

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT 新興国株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT 新興国株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

2023年 2月11日から2023年 8月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

香港の取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港の銀行の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 1,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデック ス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本 北米	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 (MSCI エ マー ジ ン グ・マー ケット・イ ンデックス (円 換 算 ベース))	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ ショ ー ト 型 / 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔 月) 年12回 (毎 月) 日々	欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中 東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右さ

れにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

特色1 取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

●原則として、為替ヘッジは行いません。



※各ファンドの純資産総額(2022年11月末現在)
ベビーファンド:274.11億円、マザーファンド:1,148.01億円

? DR(預託証券)とは

ある国の企業の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行する証券のことで、株式と同様に取引所等で取引されます。

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

<マザーファンドの概要>

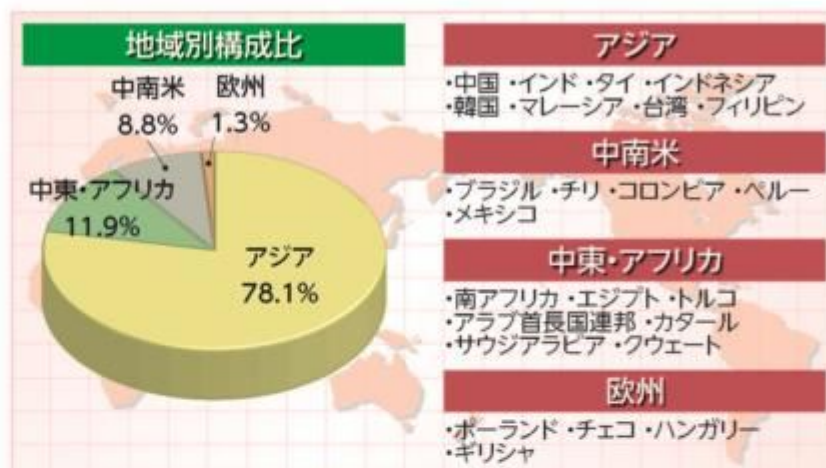
マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)とは

インデックスの概要 (2022年11月末現在)

国・地域	24カ国・地域
構成銘柄数	1,386銘柄
時価総額	約885兆円



ベンチマークの推移

(2012年11月末～2022年11月末)



(出所) MSCI Inc.のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は当該日の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式等への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

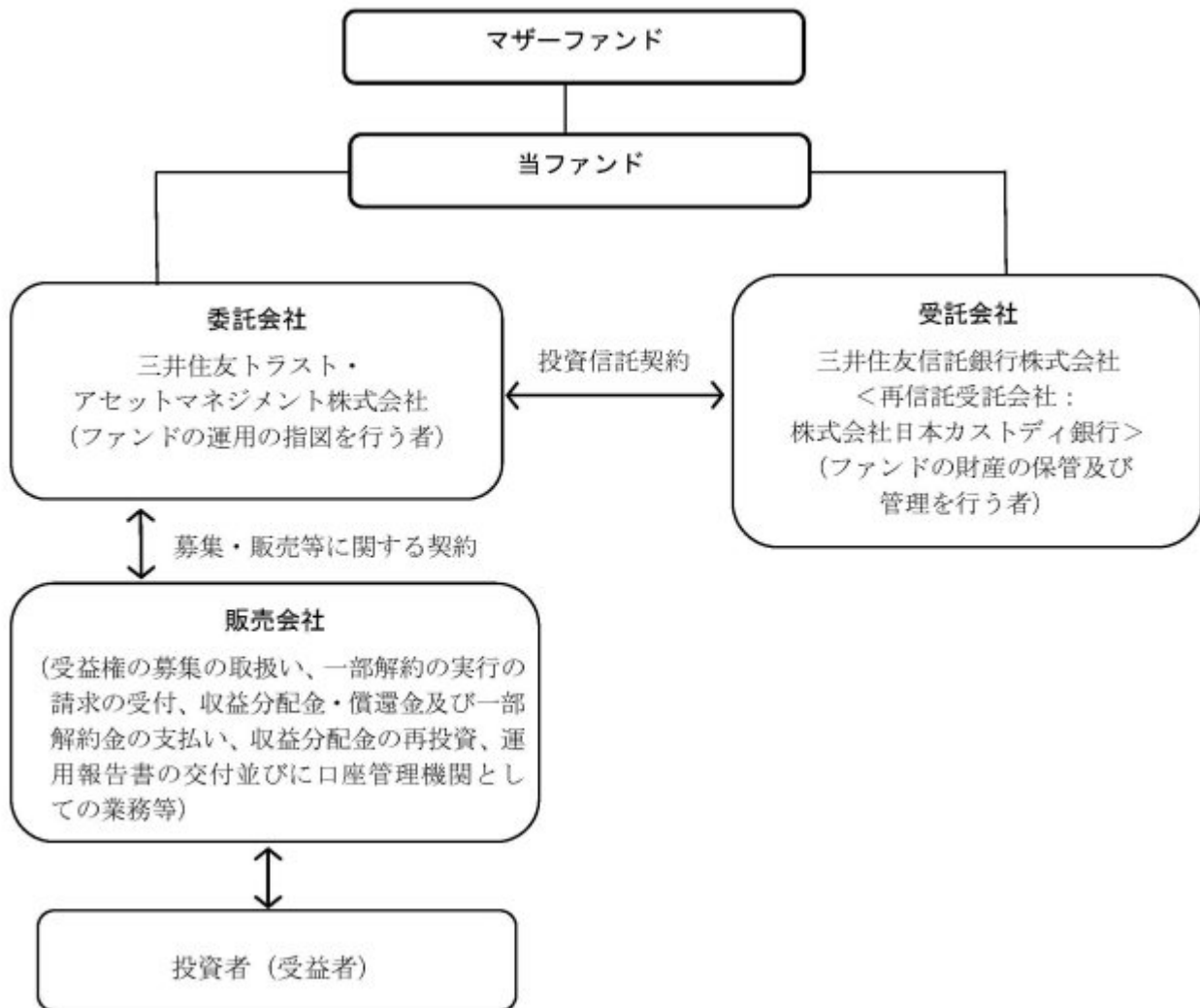
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

- | | |
|-------------|--|
| 2008年12月15日 | 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始 |
| 2012年 4月 1日 | 本ファンドの名称を「STAM 新興国株式インデックス・オープン」から
「SMT 新興国株式インデックス・オープン」に変更
本ファンドの主要投資対象である「住信 新興国株式インデックス マザー
ファンド」の名称を「新興国株式インデックス マザーファンド」に変更 |

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2022年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「新興国株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券等に直接投資することがあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式（DR（預託証券）を含みます。）の実質組入比率は、原則として、高位を維持します。
- 3)実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- 4)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- 5)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託会社は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げ

る有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で第5号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「新興国株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。

(2) 投資態度

主として、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。

株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として、高位を維持します。

組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

3. 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

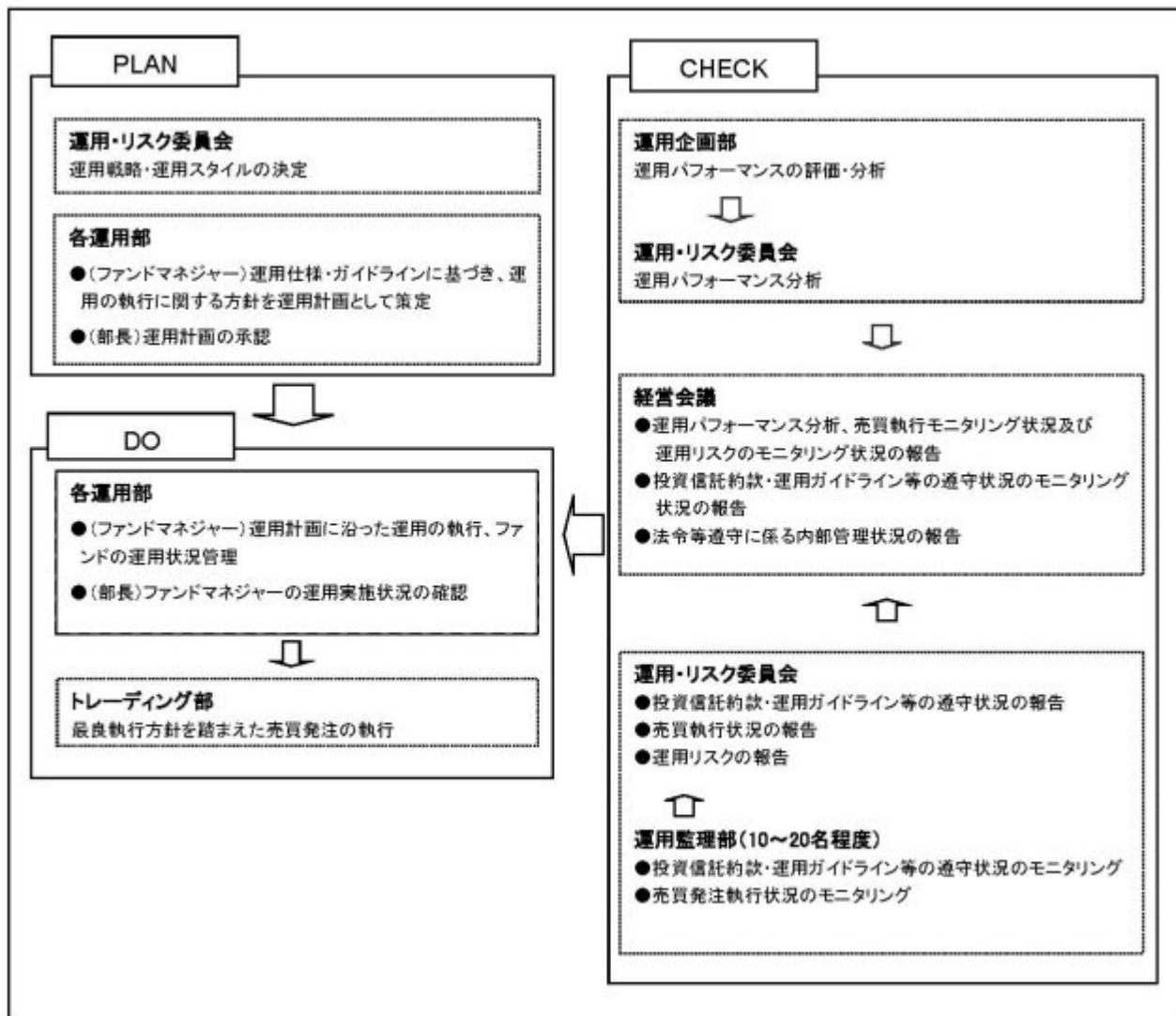
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超え

ることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社よ

り受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第20条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資

産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）委託会社は、投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことを指図することができます。また、委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。（投資信託約款第21条）

委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図することができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことを指図することができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。また、為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする外貨建資産（以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。（投資信託約款第23条）

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの投資信託財産に係る外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。（投資信託約款第26条）

委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）前記 から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記 、 および における「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産

の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

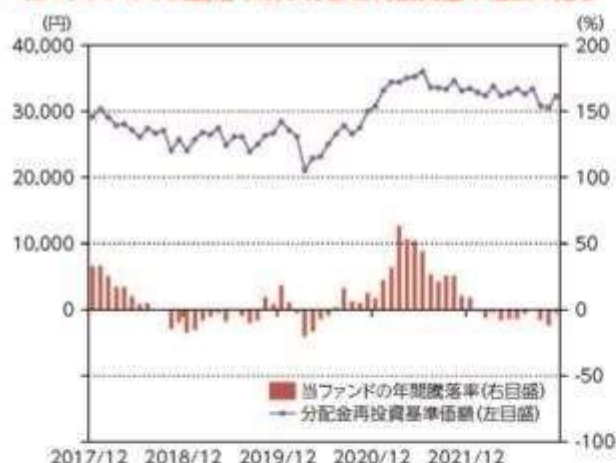
(ロ) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理(流動性リスク管理等を含む)と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX協研が算出・公表する指数で、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。配当込み指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は債権は、株式会社JPX協研又は株式会社JPX協研の関連会社（以下「JPX」という。）の所有財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利ノウハウ及び同指数に係る権利又は債権に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤差、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI(定額)	NOMURA-BPI(定額)は、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された投資ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動にサービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより提供されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤差、遅延又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPELガンガバント・インデックス・エマージング マーケットグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.66%（税抜 0.6%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.253% (税抜 0.23%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.341% (税抜 0.31%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.066% (税抜 0.06%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（4）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま
ず（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで
す。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び
譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離
課税を選択したものに限ります。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニア
NISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたて
NISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたて

NISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」についてをご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年11月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年11月30日現在の状況について記載してあります。

【SMT 新興国株式インデックス・オープン】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	27,398,060,374	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,384,897	0.05
合計(純資産総額)		27,411,445,271	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックス マザーファンド	7,793,281,481	3.4921	27,215,265,061	3.5156	27,398,060,374	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8期計算期間末	(2013年 5月10日)	11,895,996,616	11,906,848,792	21,924	21,944
第9期計算期間末	(2013年11月11日)	10,782,924,063	10,782,924,063	20,543	20,543
第10期計算期間末	(2014年 5月12日)	10,736,953,104	10,736,953,104	21,541	21,541
第11期計算期間末	(2014年11月10日)	12,793,106,299	12,803,791,515	23,945	23,965
第12期計算期間末	(2015年 5月11日)	14,644,119,402	14,644,119,402	26,339	26,339
第13期計算期間末	(2015年11月10日)	12,789,280,241	12,789,280,241	22,392	22,392
第14期計算期間末	(2016年 5月10日)	11,391,055,016	11,391,055,016	18,801	18,801
第15期計算期間末	(2016年11月10日)	13,159,810,263	13,159,810,263	20,434	20,434
第16期計算期間末	(2017年 5月10日)	15,859,483,453	15,859,483,453	24,844	24,844
第17期計算期間末	(2017年11月10日)	19,422,578,606	19,422,578,606	28,679	28,679
第18期計算期間末	(2018年 5月10日)	19,677,089,882	19,677,089,882	28,174	28,174
第19期計算期間末	(2018年11月12日)	19,146,194,396	19,146,194,396	25,232	25,232
第20期計算期間末	(2019年 5月10日)	19,528,559,382	19,528,559,382	25,760	25,760
第21期計算期間末	(2019年11月11日)	20,786,769,367	20,786,769,367	26,874	26,874
第22期計算期間末	(2020年 5月11日)	18,476,225,930	18,476,225,930	22,643	22,643
第23期計算期間末	(2020年11月10日)	23,835,091,308	23,835,091,308	29,398	29,398
第24期計算期間末	(2021年 5月10日)	27,701,864,412	27,701,864,412	34,581	34,581
第25期計算期間末	(2021年11月10日)	28,576,894,233	28,576,894,233	34,191	34,191
第26期計算期間末	(2022年 5月10日)	26,883,234,411	26,883,234,411	31,600	31,600
第27期計算期間末	(2022年11月10日)	27,876,709,392	27,876,709,392	32,033	32,033
	2021年11月末日	27,085,708,999		33,062	
	12月末日	27,599,807,775		33,419	
	2022年 1月末日	27,244,753,319		32,811	
	2月末日	26,930,024,377		32,315	
	3月末日	28,435,742,413		33,722	
	4月末日	27,407,685,482		32,330	
	5月末日	28,038,281,424		32,749	
	6月末日	28,819,441,712		33,372	
	7月末日	28,203,800,598		32,549	
	8月末日	28,887,517,183		33,349	
	9月末日	26,716,118,401		30,796	
	10月末日	26,526,892,061		30,498	
	11月末日	27,411,445,271		32,237	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	20
第9期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0

第10期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第11期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第12期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	0
第13期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第14期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第15期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第16期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第17期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第18期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第19期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第20期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第21期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第22期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第23期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第24期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第25期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0
第26期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	0
第27期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第8期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	36.1
第9期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	6.3
第10期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	4.9
第11期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	11.3
第12期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	10.0
第13期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	15.0
第14期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	16.0
第15期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	8.7
第16期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	21.6
第17期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	15.4
第18期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	1.8
第19期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	10.4
第20期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	2.1
第21期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	4.3
第22期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	15.7
第23期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	29.8
第24期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	17.6
第25期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	1.1
第26期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	7.6

第27期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	1.4
----------	-------------------------	-----

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第8期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	1,149,656,709	1,464,694,491	5,426,088,125
第9期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	996,081,072	1,173,201,911	5,248,967,286
第10期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	931,871,356	1,196,422,497	4,984,416,145
第11期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	899,331,747	541,139,584	5,342,608,308
第12期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	804,004,688	586,761,260	5,559,851,736
第13期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	769,853,242	618,170,187	5,711,534,791
第14期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	727,359,125	380,144,487	6,058,749,429
第15期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	687,858,974	306,449,220	6,440,159,183
第16期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	693,143,975	749,557,473	6,383,745,685
第17期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	1,386,837,639	998,218,413	6,772,364,911
第18期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	1,093,378,104	881,491,951	6,984,251,064
第19期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	1,104,314,791	500,555,162	7,588,010,693
第20期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	628,427,750	635,532,095	7,580,906,348
第21期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	682,582,785	528,503,760	7,734,985,373
第22期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,421,233,809	996,586,723	8,159,632,459
第23期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	966,358,520	1,018,165,311	8,107,825,668
第24期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	1,146,483,112	1,243,599,732	8,010,709,048
第25期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	961,063,294	613,656,510	8,358,115,832
第26期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	836,469,396	687,184,780	8,507,400,448
第27期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	660,958,186	465,966,183	8,702,392,451

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

新興国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	18,309,888,207	15.95
	インド	16,579,531,780	14.44
	台湾	15,579,711,395	13.57

	中国	13,237,919,812	11.53
	韓国	13,151,055,916	11.46
	ブラジル	5,691,273,790	4.96
	サウジアラビア	4,562,903,320	3.97
	南アフリカ	4,007,985,051	3.49
	メキシコ	2,539,113,238	2.21
	タイ	2,357,630,066	2.05
	インドネシア	2,241,228,167	1.95
	マレーシア	1,661,408,661	1.45
	アラブ首長国連邦	1,424,063,678	1.24
	香港	1,318,849,995	1.15
	カタール	1,199,256,392	1.04
	クウェート	1,075,659,104	0.94
	フィリピン	837,297,432	0.73
	ポーランド	719,457,140	0.63
	バミューダ	625,057,592	0.54
	チリ	614,940,738	0.54
	トルコ	554,989,218	0.48
	アメリカ	496,695,832	0.43
	ギリシャ	322,420,844	0.28
	ハンガリー	235,510,185	0.21
	チェコ	203,250,814	0.18
	コロンビア	174,004,029	0.15
	ルクセンブルク	120,606,643	0.11
	エジプト	76,281,846	0.07
	シンガポール	24,691,619	0.02
	ペルー	18,832,064	0.02
	ロシア	173	0.00
	小計	109,961,514,741	95.78
投資信託受益証券	ブラジル	214,742,044	0.19
	メキシコ	54,527,263	0.05
	小計	269,269,307	0.23
投資証券	メキシコ	67,922,747	0.06
	南アフリカ	55,237,362	0.05
	小計	123,160,109	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,447,512,348	3.87

合計(純資産総額)	114,801,456,505	100.00
-----------	-----------------	--------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,421,361,113	3.85

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		546,256,465	0.48
	売建		124,949,430	0.11

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3,132,389	1,872.41	5,865,127,138	2,186.72	6,849,680,854	5.97
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	792,900	4,210.30	3,338,350,042	5,081.52	4,029,140,380	3.51
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	603,658	6,497.60	3,922,328,221	6,350.87	3,833,759,519	3.34
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	1,930,988	1,173.47	2,265,975,798	1,400.17	2,703,721,123	2.36

インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	387,099	4,451.13	1,723,027,972	4,635.89	1,794,550,512	1.56
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	558,900	2,565.65	1,433,944,021	2,763.01	1,544,247,407	1.35
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	428,668	2,582.52	1,107,046,899	2,784.39	1,193,580,179	1.04
ブラジル	株式	VALE SA	素材	509,587	1,921.78	979,318,938	2,218.39	1,130,467,411	0.98
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	653,260	1,558.06	1,017,822,521	1,619.28	1,057,813,792	0.92
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	小売	273,511	3,059.93	836,926,702	3,748.02	1,025,125,792	0.89
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	12,187,620	79.12	964,296,682	83.92	1,022,804,571	0.89
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	各種金融	219,370	4,279.95	938,894,606	4,557.32	999,739,508	0.87
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	248,500	3,146.71	781,959,174	2,962.26	736,123,349	0.64
ケイマン	株式	PINDUODUO INC-ADR	小売	65,522	8,215.54	538,299,215	10,891.57	713,637,718	0.62
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,585,248	460.24	729,603,258	449.02	711,808,057	0.62
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	819,000	630.30	516,216,519	840.10	688,045,995	0.60
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	117,320	5,499.27	645,174,884	5,809.04	681,516,690	0.59
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	196,804	2,918.63	574,398,059	3,201.51	630,070,486	0.55
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	107,783	5,921.20	638,204,700	5,764.00	621,261,212	0.54
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	68,932	9,348.15	644,387,365	8,771.75	604,654,960	0.53
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	27,673	17,186.59	475,604,560	20,273.60	561,031,377	0.49
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA PT	銀行	7,015,200	78.98	554,113,110	79.87	560,356,638	0.49
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	276,263	2,110.10	582,944,766	1,888.76	521,796,714	0.45
韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,847	77,342.40	529,563,413	75,246.40	515,212,101	0.45
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	258,430	1,708.65	441,568,487	1,950.46	504,058,928	0.44
中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	10,228,200	46.93	480,103,526	49.07	501,926,413	0.44
ケイマン	株式	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	281,900	1,426.84	402,227,605	1,745.10	491,945,663	0.43
中国	株式	IND&COMM BK OF CHINA-H	銀行	7,043,515	64.00	450,841,308	68.98	485,906,743	0.42
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL-SAB DE C-SER L	電気通信サービス	3,513,640	142.85	501,941,449	134.62	473,012,569	0.41
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	104,076	4,292.35	446,731,295	4,503.11	468,666,093	0.41

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	----------

株式	外国	エネルギー	4.95
		素材	8.64
		資本財	3.69
		商業・専門サービス	0.08
		運輸	2.05
		自動車・自動車部品	2.96
		耐久消費財・アパレル	1.49
		消費者サービス	1.15
		メディア・娯楽	5.87
		小売	7.02
		食品・生活必需品小売り	1.35
		食品・飲料・タバコ	3.70
		家庭用品・パーソナル用品	0.90
		ヘルスケア機器・サービス	1.00
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.86
		銀行	15.56
		各種金融	3.15
		保険	2.52
		不動産	1.89
		ソフトウェア・サービス	2.58
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.75
		電気通信サービス	3.12
		公益事業	2.95
半導体・半導体製造装置	8.58		
	小計	95.78	
投資信託受益証券			0.23
投資証券			0.11
合計			96.13

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCI EMERG M	買建	666	アメリカドル	30,075,488	4,176,583,018	31,838,130	4,421,361,113	3.85

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。


種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	3,050,000.00	423,553,500	423,496,465	0.37
	トルコリラ	買建	16,500,000.00	122,925,000	122,760,000	0.11
	アメリカドル	売建	900,000.00	124,947,000	124,949,430	0.11

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

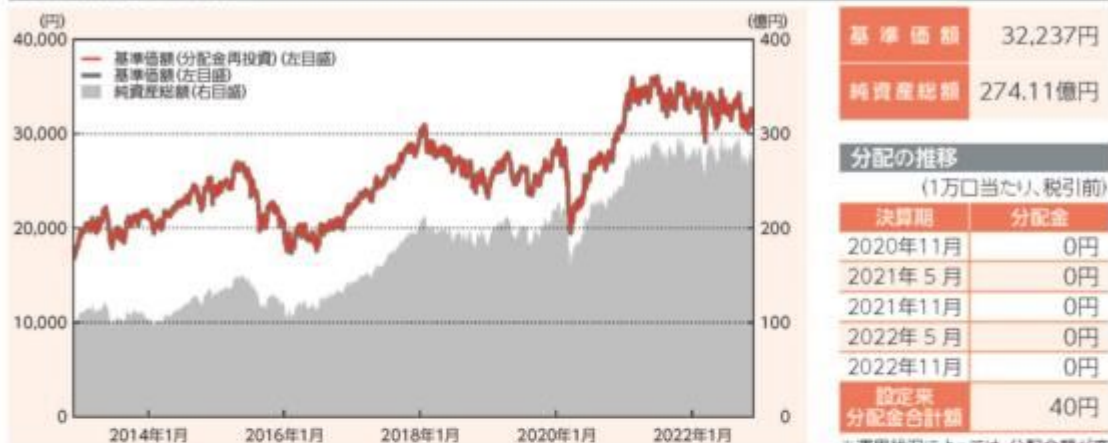
参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2008年12月15日

作成基準日：2022年11月30日

基準価額・純資産の推移

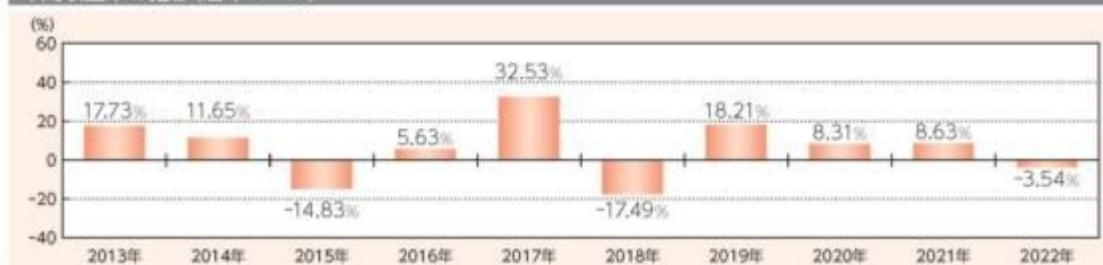
※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	6.0%
TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	株式	メディア・娯楽	3.5%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	株式	小売	2.4%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	株式	エネルギー	1.6%
MEITJIAN-CLASS B	ケイマン島	株式	小売	1.3%
INFOSYS LTD	インド	株式	ソフトウェア・サービス	1.0%
VALE SA	ブラジル	株式	素材	1.0%
ICICI BANK LTD	インド	株式	銀行	0.9%
JD.COM INC - CL A	ケイマン島	株式	小売	0.9%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※2022年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

香港の取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港の銀行の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファン

ドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないもの

とします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

香港の取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港の銀行の休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額を

いたします。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象である株式の評価方法

原則として、取引所における計算時において知り得る直近の日（外国で取引されているものについては、原則として、本ファンドの基準価額計算日の前日）の最終相場で評価します。

外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2008年12月15日設定）

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記 から までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影

響が軽微なものに該当する場合は除きます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融

商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記 の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記 に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2022年5月11日から2022年11月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT 新興国株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (2022年5月10日現在)	第27期 (2022年11月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	120,589,203	148,309,743
親投資信託受益証券	26,869,481,421	27,862,797,701
未収入金	1,351,557	-
流動資産合計	26,991,422,181	28,011,107,444
資産合計	26,991,422,181	28,011,107,444
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,710,603	40,636,871
未払受託者報酬	9,072,115	9,298,607
未払委託者報酬	81,649,040	83,687,415
未払利息	62	334
その他未払費用	755,950	774,825
流動負債合計	108,187,770	134,398,052
負債合計	108,187,770	134,398,052
純資産の部		
元本等		
元本	8,507,400,448	8,702,392,451
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	18,375,833,963	19,174,316,941
(分配準備積立金)	6,792,399,369	6,869,691,218
元本等合計	26,883,234,411	27,876,709,392
純資産合計	26,883,234,411	27,876,709,392
負債純資産合計	26,991,422,181	28,011,107,444

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期		第27期	
	自	2021年11月11日 至 2022年 5月10日	自	2022年 5月11日 至 2022年11月10日
営業収益				
受取利息		318		114
有価証券売買等損益		2,053,320,759		455,638,688
営業収益合計		2,053,320,441		455,638,802
営業費用				
支払利息		19,080		21,634
受託者報酬		9,072,115		9,298,607
委託者報酬		81,649,040		83,687,415
その他費用		755,950		774,825
営業費用合計		91,496,185		93,782,481
営業利益又は営業損失（ ）		2,144,816,626		361,856,321
経常利益又は経常損失（ ）		2,144,816,626		361,856,321
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,144,816,626		361,856,321
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		21,900,560		38,634,749
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		20,218,778,401		18,375,833,963
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,934,121,125		1,479,675,770
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,934,121,125		1,479,675,770
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,654,149,497		1,004,414,364
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,654,149,497		1,004,414,364
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		18,375,833,963		19,174,316,941

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第26期 (2022年 5月10日現在)	第27期 (2022年11月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,507,400,448口	8,702,392,451口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.1600円 (31,600円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.2033円 (32,033円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日	第27期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日																																																												
分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>150,272,333円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,271,415,673円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,642,127,036円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,063,815,042円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,507,400,448口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>24,759円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	150,272,333円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	14,271,415,673円	分配準備積立金額	D	6,642,127,036円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,063,815,042円	当ファンドの期末残存口数	F	8,507,400,448口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,759円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>429,960,289円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,115,236,741円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,439,730,929円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,984,927,959円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,702,392,451口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>25,263円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	429,960,289円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	15,115,236,741円	分配準備積立金額	D	6,439,730,929円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,984,927,959円	当ファンドの期末残存口数	F	8,702,392,451口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,263円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	150,272,333円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	14,271,415,673円																																																											
分配準備積立金額	D	6,642,127,036円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,063,815,042円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,507,400,448口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,759円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	429,960,289円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	15,115,236,741円																																																											
分配準備積立金額	D	6,439,730,929円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,984,927,959円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,702,392,451口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,263円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円																																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第27期 自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第27期 (2022年11月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第26期	第27期
	自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日	自 2022年 5月11日 至 2022年11月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,358,115,832円	8,507,400,448円
期中追加設定元本額	836,469,396円	660,958,186円
期中一部解約元本額	687,184,780円	465,966,183円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第26期	第27期
	(2022年 5月10日現在)	(2022年11月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	2,057,028,122	456,223,165
合計	2,057,028,122	456,223,165

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	新興国株式インデックス マザーファンド	7,978,580,179	27,862,797,701	
	合計	7,978,580,179	27,862,797,701	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

新興国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	2022年11月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	3,635,569,026
コール・ローン	45,909,594
株式	109,447,934,805
投資信託受益証券	311,049,635
投資証券	119,915,536
派生商品評価勘定	69,652,361
未収配当金	87,511,767
前払金	27,880,045
差入委託証拠金	662,637,972
流動資産合計	114,408,060,741
資産合計	114,408,060,741
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	97,249,844
未払金	997,804
未払解約金	66,150,211
未払利息	103
流動負債合計	164,397,962
負債合計	164,397,962
純資産の部	
元本等	
元本	32,714,193,593
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	81,529,469,186
元本等合計	114,243,662,779
純資産合計	114,243,662,779
負債純資産合計	114,408,060,741

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年11月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p>

	2022年11月10日現在
	<p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2022年11月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	32,714,193,593口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.4922円 (1万口当たり純資産額) (34,922円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2022年11月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2022年11月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2022年11月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 5月11日

区分	2022年11月10日現在
期首元本額	30,068,082,545円
期中追加設定元本額	3,046,697,313円
期中一部解約元本額	400,586,265円
期末元本額	32,714,193,593円
期末元本額の内訳	
S M T 新興国株式インデックス・オープン	7,978,580,179円
世界経済インデックスファンド	6,589,986,448円
D C 新興国株式インデックス・オープン	5,600,342,742円
D C 世界経済インデックスファンド	5,680,415,082円
新興国株式インデックス・オープン（S M A 専用）	139,005,247円
分散投資コア戦略ファンドA	276,729,621円
分散投資コア戦略ファンドS	1,486,419,585円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	843,125,020円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	644,208,201円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	342,799,742円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	16,519,599円
S M T インデックスバランス・オープン	83,546,687円
S M T 世界経済インデックス・オープン	183,702,601円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	733,885,015円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	122,718,011円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	5,055,170円
グローバル経済コア	359,260,790円
M y S M T 新興国株式インデックス（ノーロード）	70,401,101円
D C ターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	33,287,031円
D C ターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	29,304,606円
D C ターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	11,401,051円
D C ターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	13,934,867円
10資産分散投資ファンド	4,133円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,196,037,403円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	196,448,069円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	66,972,461円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	10,103,131円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年11月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	29,537,683,121
投資信託受益証券	27,640,667
投資証券	3,497,862

合計	29,506,544,592
----	----------------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「新興国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2022年11月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,365,044,314	-	4,337,565,353	27,478,961
	合計	4,365,044,314	-	4,337,565,353	27,478,961

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(2022年11月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	27,686,800	-	27,805,322	118,522
	アメリカドル	27,686,800	-	27,805,322	118,522
	合計	27,686,800	-	27,805,322	118,522

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	139,400	1.54	215,373.00	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	16,930	7.58	128,329.40	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	4	0.00	-	
	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	171	0.00	-	
	SEVERSTAL - GDR REG S	38,773	0.00	-	
	SOUTHERN COPPER CORP	11,571	53.34	617,197.14	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	53,727	18.68	1,003,620.36	
	LI AUTO INC - ADR	67,571	16.18	1,093,298.78	
	NIO INC - ADR	171,200	9.25	1,583,600.00	
	XPENG INC - ADR	53,231	6.67	355,050.77	
	H WORLD GROUP LTD-ADR	24,287	31.78	771,840.86	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	41,058	4.81	197,488.98	
	TRIP.COM GROUP LTD	67,056	25.00	1,676,400.00	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	54,093	49.87	2,697,617.91	
	AUTOHOME INC-ADR	12,283	28.81	353,873.23	
	IQIYI INC-ADR	28,984	2.02	58,547.68	
	JOYY INC	6,185	25.36	156,851.60	
	KANZHUN LTD	22,125	11.95	264,393.75	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	113,547	3.66	415,582.02	
	VK CO LTD	19,368	0.00	-	
	WEIBO CORP-SPON ADR	5,249	12.25	64,300.25	
	YANDEX NV-A	32,725	0.00	-	
	OZON HOLDINGS PLC - ADR	7,523	0.00	-	
	PINDUODUO INC-ADR	65,522	59.16	3,876,281.52	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	52,765	7.66	404,179.90	
	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1	0.00	-	
	RLX TECHNOLOGY INC-ADR	68,136	1.34	91,302.24	
	BEIGENE LTD-ADR	6,085	176.23	1,072,359.55	
	HUTCHMED CHINA-ADR	7,243	9.05	65,549.15	
	LEGEND BIOTECH CORP-ADR	6,299	51.50	324,398.50	
	ZAI LAB LTD-ADR	12,825	28.57	366,410.25	
	COMMERCIAL INTL BANK-SP GDR	403,900	1.31	529,109.00	
	CREDICORP LTD	8,778	152.00	1,334,256.00	
	TCS GROUP HOLDING-GDR REG S	14,044	0.00	-	
360 DIGITECH INC	8,061	12.38	99,795.18		
LUFAX HOLDING LTD-ADR	114,133	1.57	179,188.81		
KE HOLDINGS INC	80,573	10.41	838,764.93		
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	152,432	0.78	119,506.68		
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	24,700	3.13	77,360.40		
DAQO NEW ENERGY CORP-ADR	7,835	51.72	405,226.20		

	アメリカドル 小計	2,020,393		21,437,054.04 (3,138,599,081)
メキシコペソ	CEMEX SAB-SPONS	2,063,461	7.94	16,383,880.34
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	422,992	75.01	31,728,629.92
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	14,500	258.10	3,742,450.00
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	178,552	37.30	6,659,989.60
	ALFA S.A.B. -A	313,500	13.55	4,247,925.00
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	37,500	82.15	3,080,625.00
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	23,305	450.22	10,492,377.10
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL-B	43,680	312.69	13,658,299.20
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	42,685	161.61	6,898,322.85
	GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	288,490	20.19	5,824,613.10
	WALMART DE MEXICO-SER V	666,680	73.98	49,320,986.40
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV-NOM	50,475	168.58	8,509,075.50
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	242,440	146.76	35,580,494.40
	GRUMA S.A.B. -B	25,960	227.46	5,904,861.60
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	181,800	81.41	14,800,338.00
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	181,800	31.67	5,757,606.00
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	324,600	152.94	49,644,324.00
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	252,500	36.63	9,249,075.00
	AMERICA MOVIL-SAB DE C-SER L	3,513,640	19.78	69,499,799.20
OPERADORA DE SITES MEX- A-1	221,100	22.57	4,990,227.00	
SITIOS LATINOAMERICA SAB DE	175,682	7.25	1,273,694.50	
	メキシコペソ 小計	9,265,342		357,247,593.71 (2,674,677,009)
ブラジルリアル	COSAN SA	162,100	17.94	2,908,074.00
	PETRO RIO SA	84,700	37.22	3,152,534.00
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	496,300	30.06	14,918,778.00
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	576,440	26.90	15,506,236.00
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	75,600	13.56	1,025,136.00
	BRASKEM SA-PREF A	19,300	29.88	576,684.00
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	99,400	13.38	1,329,972.00
	GERDAU SA-PREF	141,800	28.51	4,042,718.00
	SUZANO SA	90,079	55.12	4,965,154.48
	VALE SA	509,587	73.15	37,276,289.05
	WEG SA	217,544	40.60	8,832,286.40
	CCR SA	125,600	12.25	1,538,600.00
	LOCALIZA RENT A CAR	92,452	70.24	6,493,828.48
	LOCALIZA RENT A CAR SA-RIGHT	283	13.06	3,695.98
	RUMO SA	159,700	20.49	3,272,253.00
	AMERICANAS SA	73,040	13.89	1,014,525.60
	LOJAS RENNER S.A.	115,947	27.43	3,180,426.21

	MAGAZINE LUIZA SA	305,500	4.47	1,365,585.00	
	VIBRA ENERGIA SA	173,000	18.41	3,184,930.00	
	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	41,500	18.29	759,035.00	
	RAIA DROGASIL SA	122,500	25.77	3,156,825.00	
	AMBEV SA	628,600	16.48	10,359,328.00	
	BRF SA	106,300	11.98	1,273,474.00	
	JBS SA	110,000	25.33	2,786,300.00	
	NATURA &CO HOLDING SA	100,308	13.14	1,318,047.12	
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	613,154	7.39	4,531,208.06	
	REDE D'OR SAO LUIZ SA	45,600	32.30	1,472,880.00	
	HYPERA SA	54,500	48.57	2,647,065.00	
	BANCO BRADESCO S.A.	326,023	13.27	4,326,325.21	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	584,982	15.35	8,979,473.70	
	BANCO DO BRASIL S.A.	116,000	37.06	4,298,960.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	612,281	28.15	17,235,710.15	
	ITAUSA SA	528,325	10.17	5,373,065.25	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	799,809	15.24	12,189,089.16	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	69,000	31.25	2,156,250.00	
	TOTVS SA	57,900	33.39	1,933,281.00	
	TELEFONICA BRASIL S.A.	52,300	41.05	2,146,915.00	
	TIM SA	96,100	13.70	1,316,570.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	37,000	52.35	1,936,950.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	122,400	48.40	5,924,160.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	211,827	11.36	2,406,354.72	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	50,500	57.68	2,912,840.00	
	CPFL ENERGIA SA	27,200	35.01	952,272.00	
	ENGIE BRASIL SA	46,250	40.41	1,868,962.50	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	165,100	29.35	4,845,685.00	
	ブラジルリアル 小計	9,243,831		223,694,732.07 (6,296,581,687)	
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	44,730	6,850.00	306,400,500.00	
	EMPRESAS CMPC SA	135,965	1,610.00	218,903,650.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	18,037	94,601.00	1,706,318,237.00	
	CIA SUD AMERICANA DE VAPORES	2,461,188	70.50	173,513,754.00	
	FALABELLA SA	70,837	1,789.90	126,791,146.30	
	CENCOSUD SA	137,988	1,340.00	184,903,920.00	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	7,385	5,160.10	38,107,338.50	
	BANCO DE CHILE	4,862,640	86.00	418,187,040.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	6,193	26,198.00	162,244,214.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	11,550,169	33.89	391,435,227.41	
	ENEL AMERICAS SA	3,491,315	95.98	335,096,413.70	
	ENEL CHILE SA	2,561,278	34.30	87,851,835.40	

	チリペソ 小計	25,347,725		4,149,753,276.31 (669,591,739)
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	793,400	2,401.00	1,904,953,400.00
	BANCOLOMBIA SA	29,376	39,000.00	1,145,664,000.00
	BANCOLOMBIA SA-PREF	61,565	31,900.00	1,963,923,500.00
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	50,511	18,780.00	948,596,580.00
	コロンビアペソ 小計	934,852		5,963,137,480.00 (178,160,658)
ユーロ	MYTILINEOS S.A.	9,898	17.01	168,364.98
	OPAP SA	18,496	12.68	234,529.28
	JUMBO SA	19,341	15.22	294,370.02
	ALPHA SERVICES AND HLD	263,668	0.98	259,238.37
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	427,661	1.07	458,024.93
	NATIONAL BANK OF GREECE	73,640	3.82	281,599.36
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	26,207	15.95	418,001.65
	PUBLIC POWER CORP	20,834	6.40	133,337.60
	ユーロ 小計	859,745		2,247,466.19 (329,613,391)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	11,603	430.80	4,998,572.40
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	116,755	34.72	4,053,733.60
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	99,566	37.74	3,757,620.84
	KOC HOLDING AS	89,884	62.35	5,604,267.40
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	298,748	34.26	10,235,106.48
	TURK HAVA YOLLARI AO	86,615	111.20	9,631,588.00
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	6,501	364.40	2,368,964.40
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	42,824	140.80	6,029,619.20
	AKBANK T.A.S.	276,321	14.89	4,114,419.69
	HACI OMER SABANCI HOLDING	211,372	35.72	7,550,207.84
	TURKIYE IS BANKASI-C	384,463	9.06	3,483,234.78
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	143,091	32.14	4,598,944.74
	トルコリラ 小計	1,767,743		66,426,279.37 (523,146,805)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	22,644	753.50	17,062,254.00
	MONETA MONEY BANK AS	60,710	73.30	4,450,043.00
	CEZ AS	17,997	838.00	15,081,486.00
	チェココルナ 小計	101,351		36,593,783.00 (220,686,127)
ハンガリーフォリント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS NY	44,523	2,652.00	118,074,996.00
	RICHTER GEDEON NYRT	15,178	8,445.00	128,178,210.00
	OTP BANK NYRT	38,695	9,982.00	386,253,490.00
	ハンガリーフォリント 小計	98,396		632,506,696.00 (230,866,841)

ポーランドズロチ	POLSKI KONCERN NAFTOWY SA	83,330	61.00	5,083,130.00
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	20,186	114.60	2,313,315.60
	LPP SA	124	8,765.00	1,086,860.00
	CD PROJEKT SA	6,704	136.32	913,889.28
	CYFROWY POLSAT SA	36,098	18.45	666,008.10
	ALLEGRO.EU SA	39,203	24.27	951,652.82
	DINO POLSKA SA	5,945	335.20	1,992,764.00
	BANK PEKAO SA	27,684	80.04	2,215,827.36
	M BANK SA	1,423	312.20	444,260.60
	PKO BANK POLSKI SA	130,297	26.77	3,488,050.69
	SANTANDER BANK POLSKA SA	7,343	267.40	1,963,518.20
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	48,568	27.90	1,355,047.20
	ORANGE POLSKA SA	55,658	6.36	353,984.88
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	63,496	6.01	381,610.96
ポーランドズロチ 小計		526,059		23,209,919.69 (722,065,243)
ロシアルーブル	GAZPROM PJSC	1,310,610	0.00	0.13
	LUKOIL PJSC	44,089	0.00	-
	NOVATEK PJSC	105,900	0.00	0.01
	ROSNEFT OIL CO PJSC	134,073	0.00	0.01
	SURGUTNEFTEGAS PJSC	1,232,060	0.00	0.12
	TATNEFT PJSC	179,460	0.00	0.01
	MMC NORILSK NICKEL PJSC	7,220	0.00	-
	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	195,980	0.00	0.01
	PHOSAGRO PJSC	8,882	0.00	-
	POLYUS PJSC	3,969	0.00	-
	MAGNIT PJSC	7,985	0.00	-
	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	1,141,420	0.00	0.11
	VTB BANK PJSC	756,074,000	0.00	75.60
	MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JO	79,708	0.00	-
ロシアルーブル 小計		760,525,356		76.00 (183)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	329,000	6.27	2,062,830.00
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	242,000	9.72	2,352,240.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,343,400	3.38	11,300,692.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO -H	460,000	22.45	10,327,000.00
	CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY-H	236,000	3.26	769,360.00
	PETROCHINA CO LTD-H	2,648,000	3.30	8,738,400.00
	YANKUANG ENERGY GROUP COMPANY LIMITED-H	196,000	23.75	4,655,000.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	340,000	2.68	911,200.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	144,500	23.10	3,337,950.00
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	219,000	6.70	1,467,300.00

CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	412,000	5.39	2,220,680.00
CHINA RESOURCES CEMENT	288,000	3.39	976,320.00
CMOC GROUP LTD-H	810,000	3.08	2,494,800.00
DONGYUE GROUP	147,000	8.27	1,215,690.00
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD-H	54,040	66.95	3,617,978.00
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	67,000	10.10	676,700.00
MMG LIMITED	304,000	2.12	644,480.00
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	364,000	5.16	1,878,240.00
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	95,000	13.76	1,307,200.00
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	181,000	7.96	1,440,760.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	729,000	9.19	6,699,510.00
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	275,000	3.63	998,250.00
BOC AVIATION LTD	23,800	58.45	1,391,110.00
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	196,000	2.39	468,440.00
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	243,000	14.40	3,499,200.00
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	128,000	7.41	948,480.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	706,000	3.65	2,576,900.00
CHINA STATE CONSTRUCTION INT-R	170,000	8.13	1,382,100.00
CITIC LTD	768,000	7.47	5,736,960.00
CRRG CORP LTD-H	409,000	2.75	1,124,750.00
FOSUN INTERNATIONAL	288,000	5.19	1,494,720.00
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	78,000	16.96	1,322,880.00
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	160,000	7.58	1,212,800.00
SINOTRUK HONG KONG LTD	54,500	8.46	461,070.00
WEICHAI POWER CO LTD-H	211,800	8.49	1,798,182.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	141,216	7.58	1,070,417.28
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC	62,300	34.85	2,171,155.00
ZOOMLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	116,200	3.06	355,572.00
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT GROUP LTD	385,074	3.12	1,201,430.88
AIR CHINA LIMITED-H	214,000	6.30	1,348,200.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	248,000	4.55	1,128,400.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	165,547	10.40	1,721,688.80
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	176,000	4.41	776,160.00
COSCO SHIPPING HOLDONGS CO-H	518,050	9.45	4,895,572.50
COSCO SHIPPING PORTS LTD	250,774	4.96	1,243,839.04
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	322,000	5.83	1,877,260.00
ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	17,500	127.30	2,227,750.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS-R	142,387	6.25	889,918.75
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	310,000	5.36	1,661,600.00
BYD CO LTD-H	108,500	187.00	20,289,500.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	266,000	3.96	1,053,360.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	58,400	32.50	1,898,000.00

GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	758,000	10.32	7,822,560.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	493,750	9.30	4,591,875.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	358,344	5.28	1,892,056.32
MINTH GROUP LTD	64,000	17.84	1,141,760.00
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	108,000	13.74	1,483,920.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	151,600	78.75	11,938,500.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	438,000	3.65	1,598,700.00
HAIER SMART HOME CO LTD-H	303,000	21.95	6,650,850.00
LI NING CO LTD	292,000	50.95	14,877,400.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	99,600	59.65	5,941,140.00
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	165,000	7.48	1,234,200.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	116,000	14.84	1,721,440.00
JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLD	57,000	14.76	841,320.00
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	244,500	22.00	5,379,000.00
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	166,800	14.20	2,368,560.00
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	1,450,000	0.37	536,500.00
BAIDU INC-CLASS A	281,900	80.25	22,622,475.00
BILIBILI INC-CLASS Z	26,600	85.35	2,270,310.00
CHINA LITERATURE LTD	51,600	22.75	1,173,900.00
CHINA RUYI HOLDINGS LTD	268,000	1.50	402,000.00
KINGSOFT CORP LTD	92,000	24.45	2,249,400.00
KUAISHOU TECHNOLOGY	211,600	44.50	9,416,200.00
NETEASE INC	258,430	96.10	24,835,123.00
TENCENT HOLDINGS LTD	792,900	236.80	187,758,720.00
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,930,988	66.00	127,445,208.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	784,000	4.03	3,159,520.00
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	104,000	12.40	1,289,600.00
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	150,850	52.70	7,949,795.00
JD.COM INC - CL A	273,511	172.10	47,071,243.10
MEITUAN-CLASS B	558,900	144.30	80,649,270.00
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	53,700	16.18	868,866.00
POP MART INTERNATIONAL GROUP	64,600	12.66	817,836.00
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	114,000	4.31	491,340.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	92,000	35.90	3,302,800.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	15,200	105.49	1,603,448.00
CHINA FEIHE LTD	564,000	5.17	2,915,880.00
CHINA MENGNIU DAIRY CO	402,000	30.25	12,160,500.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	208,000	45.55	9,474,400.00
DALI FOODS GROUP CO LTD	246,000	3.49	858,540.00
HUIZHAN DAIRY UNTRADE	435,000	-	-
NONGFU SPRING CO LTD-H	227,600	41.80	9,513,680.00
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	195,000	11.02	2,148,900.00

TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	228,000	11.10	2,530,800.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	88,000	64.75	5,698,000.00
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	80,000	6.28	502,400.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	560,000	5.51	3,085,600.00
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	48,000	17.84	856,320.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	87,500	33.10	2,896,250.00
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	25,000	16.80	420,000.00
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS C	35,200	41.20	1,450,240.00
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	124,000	4.45	551,800.00
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	66,000	16.86	1,112,760.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	399,200	10.84	4,327,328.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	128,400	12.06	1,548,504.00
SINOPHARM GROUP CO-H	191,200	15.94	3,047,728.00
3SBIO INC	119,000	6.37	758,030.00
CANSINO BIOLOGICS INC-H	10,000	107.20	1,072,000.00
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	247,000	9.45	2,334,150.00
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	1,144,160	9.44	10,800,870.40
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	486,000	3.86	1,875,960.00
GENSCRIPT BIOTECH CORP	132,000	22.35	2,950,200.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	5,100	66.75	340,425.00
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	122,000	13.50	1,647,000.00
INNOVENT BIOLOGICS INC	139,000	31.85	4,427,150.00
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	33,450	37.10	1,240,995.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	73,000	22.75	1,660,750.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,381,000	4.30	5,938,300.00
WUXI APPTec CO LTD-H	42,288	74.35	3,144,112.80
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	446,000	44.60	19,891,600.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	3,910,000	2.36	9,227,600.00
BANK OF CHINA LTD-H	10,228,200	2.64	27,002,448.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,371,475	4.11	5,636,762.25
CHINA CITIC BANK-H	951,200	3.10	2,948,720.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	12,187,620	4.45	54,234,909.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	375,000	2.14	802,500.00
CHINA MERCHANTS BANK-H	494,923	30.20	14,946,674.60
CHINA MINSHENG BANKING-H	674,400	2.42	1,632,048.00
IND&COMM BK OF CHINA-H	7,043,515	3.60	25,356,654.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	1,059,000	4.15	4,394,850.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	832,000	0.82	682,240.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	483,000	3.35	1,618,050.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	203,600	12.08	2,459,488.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	285,775	13.96	3,989,419.00
FAR EAST HORIZON LTD	240,000	5.40	1,296,000.00

GF SECURITIES CO LTD-H	88,600	8.91	789,426.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	357,200	4.19	1,496,668.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	266,000	8.29	2,205,140.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	918,000	9.62	8,831,160.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	386,600	14.74	5,698,484.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	184,024	6.23	1,146,469.52
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	96,400	14.82	1,428,648.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	939,000	2.31	2,169,090.00
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	889,288	7.57	6,731,910.16
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	819,000	35.45	29,033,550.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	116,100	16.60	1,927,260.00
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO LTD-H	104,500	5.90	616,550.00
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	578,000	1.26	728,280.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD-R	468,540	16.72	7,833,988.80
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	225,000	6.44	1,449,000.00
CHINA RESOURCES LAND LTD-R	405,111	28.20	11,424,130.20
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	67,600	28.85	1,950,260.00
CHINA VANKE CO LTD-H	178,400	11.36	2,026,624.00
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,016,654	1.64	1,667,312.56
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	232,000	10.82	2,510,240.00
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	72,500	9.82	711,950.00
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	180,000	4.32	777,600.00
HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS	79,860	6.87	548,638.20
LONGFOR PROPERTIES	229,000	13.94	3,192,260.00
SEAZEN GROUP LTD	768,000	1.98	1,520,640.00
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	132,500	4.42	585,650.00
WHARF HOLDINGS	154,000	27.35	4,211,900.00
YUEXIU PROPERTY CO LTD	115,600	7.43	858,908.00
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	276,000	6.50	1,794,000.00
GDS HOLDINGS LTD-CL A	126,700	9.86	1,249,262.00
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	311,000	13.60	4,229,600.00
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	88,000	4.51	396,880.00
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	79,000	13.08	1,033,320.00
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	71,500	16.64	1,189,760.00
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	60,500	22.75	1,376,375.00
KINGBOARD HOLDINGS LTD	67,000	22.45	1,504,150.00
KINGBOARD LAMINATES HLDG LTD	69,000	7.26	500,940.00
LENOVO GROUP LTD	900,000	6.37	5,733,000.00
SUNNY OPTICAL TECH	92,900	85.70	7,961,530.00
XIAOMI CORP-CLASS B	1,906,200	10.08	19,214,496.00
ZTE CORP-H	82,908	14.88	1,233,671.04
CHINA TOWER CORP LTD-H	4,566,000	0.78	3,561,480.00

	BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LIMITED-R	59,500	22.40	1,332,800.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	610,000	1.85	1,128,500.00	
	CGN POWER CO LTD-H	1,428,000	1.70	2,427,600.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	466,400	7.79	3,633,256.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	452,000	9.90	4,474,800.00	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	666,000	2.74	1,824,840.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	106,000	23.05	2,443,300.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS-R	257,400	13.10	3,371,940.00	
	ENN ENERGY HOLDINGDS LIMITED	98,600	85.00	8,381,000.00	
	GUANGDONG INVESTMENT LTD-R	446,000	6.28	2,800,880.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	704,000	3.11	2,189,440.00	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	548,000	5.24	2,871,520.00	
	CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	650,000	-	-	
	FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	64,000	22.95	1,468,800.00	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	90,000	24.00	2,160,000.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	625,987	9.31	5,827,938.97	
	香港ドル 小計	105,306,239		1,215,513,184.17 (22,669,320,884)	
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	413,668	2.04	843,882.72	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	25,100	21.60	542,160.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	269,900	8.55	2,307,645.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	480,200	4.44	2,132,088.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	38,200	6.28	239,896.00	
	SIME DARBY BERHAD	336,346	2.20	739,961.20	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	106,594	6.00	639,564.00	
	MISC BHD	217,540	7.18	1,561,937.20	
	GENTING BHD	271,600	4.42	1,200,472.00	
	GENTING MALAYSIA BERHAD	369,700	2.69	994,493.00	
	MR DIY GROUP M BHD	303,450	1.99	603,865.50	
	IOI CORPORATION BHD	270,340	4.00	1,081,360.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	50,646	21.00	1,063,566.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	7,200	130.00	936,000.00	
	PPB GROUP BERHAD	73,480	16.02	1,177,149.60	
	QL RESOURCES BHD	124,800	5.25	655,200.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	247,046	4.39	1,084,531.94	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	181,300	1.99	360,787.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	229,300	5.97	1,368,921.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	504,900	0.84	424,116.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	300,700	3.90	1,172,730.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	943,302	5.44	5,131,562.88	
	HONG LEONG BANK BERHAD	61,292	20.66	1,266,292.72	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	16,633	18.62	309,706.46	

	MALAYAN BANKING BHD	571,105	8.63	4,928,636.15	
	PUBLIC BANK BERHAD	1,870,400	4.40	8,229,760.00	
	RHB BANK BHD	217,058	5.55	1,204,671.90	
	AXIATA GROUP BERHAD	541,089	2.86	1,547,514.54	
	DIGI.COM BERHAD	498,000	3.86	1,922,280.00	
	MAXIS BHD	267,900	3.86	1,034,094.00	
	TELECOM MALAYSIA BHD	271,552	5.45	1,479,958.40	
	PETRONAS GAS BHD	75,500	16.98	1,281,990.00	
	TENAGA NATIONAL BHD	305,275	8.30	2,533,782.50	
	INARI AMERTRON BHD	274,700	2.48	681,256.00	
	マレーシアリングット 小計	10,735,816		52,681,831.71 (1,638,858,029)	
タイパーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	200,800	193.00	38,754,400.00	
	PTT PCL-NVDR	1,393,600	35.00	48,776,000.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	130,305	56.50	7,362,232.50	
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	206,400	42.75	8,823,600.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	486,134	47.00	22,848,298.00	
	SCG PACKAGING PCL-NVDR	202,700	55.25	11,199,175.00	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	102,600	339.00	34,781,400.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	527,000	74.75	39,393,250.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	817,000	9.40	7,679,800.00	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	809,500	8.30	6,718,850.00	
	ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	810,300	5.85	4,740,255.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	362,738	29.00	10,519,402.00	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	182,200	40.25	7,333,550.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	840,135	14.50	12,181,957.50	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	289,000	24.30	7,022,700.00	
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	177,600	34.50	6,127,200.00	
	CP ALL PCL-NVDR	783,800	61.00	47,811,800.00	
	CARABAO GROUP PCL-NVDR	46,300	95.25	4,410,075.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	556,400	25.25	14,049,100.00	
	OSOTSPA PCL-NVDR	293,100	26.75	7,840,425.00	
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	184,900	17.40	3,217,260.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,176,900	30.50	35,895,450.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	82,700	224.00	18,524,800.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	83,200	147.50	12,272,000.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	438,650	18.00	7,895,700.00	
	SCB X PCL-NVDR	88,700	105.50	9,357,850.00	
	BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	165,100	15.20	2,509,520.00	
	JMT NETWORK SERVICES-NVDR	72,600	63.25	4,591,950.00	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	101,500	58.50	5,937,750.00	
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	89,800	34.75	3,120,550.00	

	SRISAWAD CORP PCL-NVDR	76,300	41.75	3,185,525.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	226,300	68.75	15,558,125.00	
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	872,000	9.30	8,109,600.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	38,900	608.00	23,651,200.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	153,200	188.00	28,801,600.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	121,850	72.50	8,834,125.00	
	TRUE CORP PCL-NVDR	961,409	4.92	4,730,132.28	
	B GRIMM POWER PCL-NVDR	53,400	35.00	1,869,000.00	
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	16,900	171.50	2,898,350.00	
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	219,900	97.00	21,330,300.00	
	GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	68,200	65.25	4,450,050.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	402,900	51.25	20,648,625.00	
	RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	81,450	40.75	3,319,087.50	
	タイパーツ 小計	14,994,371		599,082,019.78 (2,372,364,798)	
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	237,940	57.30	13,633,962.00	
	AYALA CORPORATION	28,280	669.00	18,919,320.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	6,858	400.00	2,743,200.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	303,513	45.50	13,809,841.50	
	SM INVESTMENTS CORP	36,285	831.00	30,152,835.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	153,130	180.00	27,563,400.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	61,010	233.00	14,215,330.00	
	MONDE NISSIN CORP	490,500	12.00	5,886,000.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	95,560	125.00	11,945,000.00	
	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	212,515	94.80	20,146,422.00	
	BDO UNIBANK INC	219,911	132.00	29,028,252.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	161,287	52.25	8,427,245.75	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	2,355,700	3.55	8,362,735.00	
	AYALA LAND INC	794,100	26.05	20,686,305.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,567,750	33.30	52,206,075.00	
	CONVERGE INFORMATION AND COM	320,000	11.10	3,552,000.00	
	GLOBE TELECOM INC	5,044	2,298.00	11,591,112.00	
	PLDT INC	10,460	1,520.00	15,899,200.00	
	ACEN CORP	821,840	6.20	5,095,408.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	53,180	302.80	16,102,904.00	
	フィリピンペソ 小計	7,934,863		329,966,547.25 (832,637,585)	
インドネシアルピア	ADARO ENERGY INDONESIA TBKPT	2,162,300	3,640.00	7,870,772,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	200,900	31,000.00	6,227,900,000.00	
	ADARO MINERALS INDONESIA TBK	964,000	1,870.00	1,802,680,000.00	
	ANEKA TAMBANG TBK PT	985,800	2,000.00	1,971,600,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	2,882,500	805.00	2,320,412,500.00	

	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	244,200	10,150.00	2,478,630,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	1,623,297	4,220.00	6,850,313,340.00	
	PT VALE INDONESIA TBK	304,200	7,175.00	2,182,635,000.00	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	345,600	7,875.00	2,721,600,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,542,000	6,550.00	16,650,100,000.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	2,138,700	2,680.00	5,731,716,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	792,300	5,925.00	4,694,377,500.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	59,600	22,600.00	1,346,960,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	161,000	9,750.00	1,569,750,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	429,100	6,550.00	2,810,605,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,157,400	4,540.00	5,254,596,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	4,188,500	1,960.00	8,209,460,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA PT	7,015,200	8,875.00	62,259,900,000.00	
	BANK JAGO TBK PT	474,900	4,850.00	2,303,265,000.00	
	BANK MANDIRI	2,513,096	10,150.00	25,507,924,400.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	810,200	9,300.00	7,534,860,000.00	
	PT BANK RAKYAT INDONESIA	8,723,602	4,650.00	40,564,749,300.00	
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	2,840,600	1,140.00	3,238,284,000.00	
	TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	6,241,700	4,190.00	26,152,723,000.00	
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,076,100	2,350.00	2,528,835,000.00	
	インドネシアルピア 小計	50,876,795		250,784,648,040.00 (2,357,375,691)	
韓国ウォン	HD HYUNDAI	5,180	63,100.00	326,858,000.00	
	S-OIL CORPORATION	6,387	92,000.00	587,604,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	6,766	183,000.00	1,238,178,000.00	
	HANWHA SOLUTIONS CORPORATION	12,381	49,350.00	611,002,350.00	
	HYUNDAI STEEL CO	11,189	31,350.00	350,775,150.00	
	KOREA ZINC CO LTD	1,204	620,000.00	746,480,000.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	1,898	146,500.00	278,057,000.00	
	LG CHEM LTD	6,193	715,000.00	4,427,995,000.00	
	LG CHEM LTD-PREFERENCE	877	329,000.00	288,533,000.00	
	LOTTE CHEMICAL CORPORATION	1,930	175,000.00	337,750,000.00	
	POSCO CHEMICAL CO LTD	3,350	216,500.00	725,275,000.00	
	POSCO HOLDINGS INC	10,105	283,500.00	2,864,767,500.00	
	SK CHEMICALS CO LTD/NEW	1,122	90,600.00	101,653,200.00	
	SK IE TECHNOLOGY CO LTD	2,338	60,700.00	141,916,600.00	
	SKC CO LTD	1,734	106,500.00	184,671,000.00	
	CJ CORP	1,230	76,300.00	93,849,000.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	4,308	35,800.00	154,226,400.00	
	DOOSAN ENERBILITY CO LTD	55,063	15,950.00	878,254,850.00	
	ECOPRO BM CO LTD	6,568	109,100.00	716,568,800.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	6,760	23,950.00	161,902,000.00	

GS HOLDINGS CORP	6,593	48,450.00	319,430,850.00
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	9,768	40,750.00	398,046,000.00
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO	2,115	113,000.00	238,995,000.00
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	5,828	48,050.00	280,035,400.00
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	4,354	77,100.00	335,693,400.00
LG CORP	11,686	82,400.00	962,926,400.00
LG ENERGY SOLUTION	3,158	599,000.00	1,891,642,000.00
SAMSUNG C&T CORP	11,910	122,000.00	1,453,020,000.00
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	18,516	25,950.00	480,490,200.00
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	95,169	5,400.00	513,912,600.00
SK INC	4,545	223,500.00	1,015,807,500.00
S-1 CORPORATION	3,573	62,900.00	224,741,700.00
CJ LOGISTICS	862	86,800.00	74,821,600.00
HMM CO LTD	35,545	20,500.00	728,672,500.00
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	2,793	180,500.00	504,136,500.00
KOREAN AIR LINES CO LTD	23,739	24,700.00	586,353,300.00
STX PAN OCEAN CO LTD	29,736	4,750.00	141,246,000.00
HANKOOK TIRE & TECHONLOGY CO	7,066	33,100.00	233,884,600.00
HANON SYSTEMS	19,000	8,190.00	155,610,000.00
HYUNDAI MOBIS	8,137	220,500.00	1,794,208,500.00
HYUNDAI MOTOR CO	16,824	169,500.00	2,851,668,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	6,042	82,600.00	499,069,200.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	3,449	81,200.00	280,058,800.00
KIA CORP	32,718	67,400.00	2,205,193,200.00
COWAY CO LTD	9,036	56,500.00	510,534,000.00
F&F CO LTD / NEW	3,017	150,500.00	454,058,500.00
HLB INC	10,012	37,100.00	371,445,200.00
LG ELECTRONICS INC	13,527	93,200.00	1,260,716,400.00
KANGWON LAND INC	7,703	23,550.00	181,405,650.00
CHEIL COMMUNICATIONS INC	9,880	23,650.00	233,662,000.00
CJ ENM CO LTD	830	79,000.00	65,570,000.00
HYBE CO LTD	2,474	130,500.00	322,857,000.00
KAKAO CORP	37,877	52,100.00	1,973,391,700.00
KAKAO GAMES CORP	3,021	41,500.00	125,371,500.00
KRAFTON INC	3,554	195,000.00	693,030,000.00
NAVER CORP	17,071	180,000.00	3,072,780,000.00
NCSOFT CORPORATION	1,939	411,000.00	796,929,000.00
NETMARBLE CORP	2,465	47,600.00	117,334,000.00
PEARL ABYSS CORP	4,605	43,350.00	199,626,750.00
HOTEL SHILLA CO LTD	4,363	67,000.00	292,321,000.00
LOTTE SHOPPING CO	1,034	89,400.00	92,439,600.00
BGF RETAIL CO LTD/NEW	1,632	178,500.00	291,312,000.00

EMART	3,594	90,000.00	323,460,000.00
CJ CHEILJEDANG CORP	775	417,500.00	323,562,500.00
KT&G CORP	18,829	94,400.00	1,777,457,600.00
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	3,142	98,100.00	308,230,200.00
AMOREPACIFIC CORP	3,762	112,500.00	423,225,000.00
LG H&H CO LTD	1,321	579,000.00	764,859,000.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	389	307,000.00	119,423,000.00
PACIFIC CORP	3,393	27,900.00	94,664,700.00
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	8,851	68,800.00	608,948,800.00
SD BIOSENSOR INC	3,909	32,700.00	127,824,300.00
ALTEOGEN INC	3,409	37,750.00	128,689,750.00
CELLTRION INC	12,283	187,500.00	2,303,062,500.00
CELLTRION PHARM INC	1,968	68,000.00	133,824,000.00
GREEN CROSS CORP	564	126,500.00	71,346,000.00
HANMI PHARM CO LTD	1,156	259,500.00	299,982,000.00
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	2,224	895,000.00	1,990,480,000.00
SEEGENE INC	3,838	30,800.00	118,210,400.00
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	3,197	63,200.00	202,050,400.00
SK BIOSCIENCE CO LTD	2,100	85,700.00	179,970,000.00
YUHAN CORPORATION	12,567	57,300.00	720,089,100.00
HANA FINANCIAL GROUP	41,045	41,200.00	1,691,054,000.00
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	28,330	10,550.00	298,881,500.00
KAKAOBANK CORP	18,421	23,200.00	427,367,200.00
KB FINANCIAL GROUP INC	48,657	49,100.00	2,389,058,700.00
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	59,426	37,400.00	2,222,532,400.00
WOORI FINANCIAL GROUP INC	77,054	11,800.00	909,237,200.00
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	4,602	53,800.00	247,587,600.00
MERITZ FINANCIAL GROUP INC	7,939	28,550.00	226,658,450.00
MERITZ SECURITIES CO LTD	47,904	4,475.00	214,370,400.00
MIRAE ASSET SECURITIES CO LTD	31,015	6,640.00	205,939,600.00
NH INVESTMENT & SECURITIES C	12,107	9,300.00	112,595,100.00
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	5,776	33,650.00	194,362,400.00
DB INSURANCE CO LTD	4,209	56,300.00	236,966,700.00
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	7,329	34,600.00	253,583,400.00
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	4,139	202,500.00	838,147,500.00
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	12,131	67,700.00	821,268,700.00
SAMSUNG SDS CO LTD	3,725	127,000.00	473,075,000.00
ILJIN MATERIALS CO LTD	2,166	63,300.00	137,107,800.00
L&F CO LTD	3,026	225,100.00	681,152,600.00
LG DISPLAY CO LTD	38,301	14,250.00	545,789,250.00
LG INNOTEK CO LTD	1,415	292,000.00	413,180,000.00
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	6,845	138,500.00	948,032,500.00

	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	603,658	62,000.00	37,426,796,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	107,783	56,500.00	6,089,739,500.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	6,847	738,000.00	5,053,086,000.00	
	LG UPLUS CORP	22,125	12,000.00	265,500,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	26,459	18,600.00	492,137,400.00	
	SK HYNIX INC	68,932	89,200.00	6,148,734,400.00	
	SK SQUARE CO LTD	11,660	39,100.00	455,906,000.00	
	韓国ウォン 小計	2,048,046		125,879,970,950.00 (13,519,508,880)	
新台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	112,240	83.30	9,349,592.00	
	ASIA CEMENT CORP	234,176	38.50	9,015,776.00	
	CHINA STEEL	1,494,261	27.80	41,540,455.80	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	420,061	70.50	29,614,300.50	
	FORMOSA PLASTICS CORP	504,824	86.00	43,414,864.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	647,752	70.70	45,796,066.40	
	TAIWAN CEMENT	648,419	31.90	20,684,566.10	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	18,557	841.00	15,606,437.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORPORATION	348,028	32.65	11,363,114.20	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	9,000	1,470.00	13,230,000.00	
	WALSIN LIHWA CORP	309,213	40.70	12,584,969.10	
	CHINA AIRLINES LTD	465,000	17.70	8,230,500.00	
	EVA AIRWAYS CORP	386,000	25.55	9,862,300.00	
	EVERGREEN MARINE	123,215	148.50	18,297,427.50	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	472,000	28.20	13,310,400.00	
	WAN HAI LINES LIMITED	74,635	72.00	5,373,720.00	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	217,000	64.50	13,996,500.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	177,061	33.45	5,922,690.45	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	19,937	428.00	8,533,036.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	70,448	173.00	12,187,504.00	
	GIANT MANUFACTURING	34,464	222.50	7,668,240.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	31,000	248.00	7,688,000.00	
	POU CHEN	273,780	28.70	7,857,486.00	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	42,000	593.00	24,906,000.00	
	MOMO.COM INC	6,000	512.00	3,072,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	88,544	265.00	23,464,160.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	645,395	65.30	42,144,293.50	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	593,540	16.90	10,030,826.00	
	CTBC FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD	2,258,237	21.20	47,874,624.40	
	E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,491,629	23.45	34,978,700.05	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,273,202	25.30	32,212,010.60	
	HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	1,095,361	21.85	23,933,637.85	
	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,394,622	30.50	42,535,971.00	

SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,168,457	16.55	19,337,963.35
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,348,011	14.15	19,074,355.65
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,110,787	26.00	28,880,462.00
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	451,861	45.30	20,469,303.30
CHAILEASE HOLDING CO LTD	180,375	169.50	30,573,562.50
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,389,633	20.50	28,487,476.50
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,016,123	40.15	40,797,338.45
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	1,896,226	12.50	23,702,825.00
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	954,906	53.70	51,278,452.20
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	1,931,866	8.30	16,034,487.80
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	310,086	43.60	13,519,749.60
ACCTON TECHNOLOGY CORP	70,000	254.00	17,780,000.00
ACER INC	255,803	24.20	6,190,432.60
ADVANTECH CO LTD	43,336	308.00	13,347,488.00
ASUSTEK COMPUTER INC	92,092	244.50	22,516,494.00
AUO CORP	756,072	17.90	13,533,688.80
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	118,700	176.50	20,950,550.00
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	1,390,080	13.20	18,349,056.00
COMPAL ELECTRONICS	431,760	21.80	9,412,368.00
DELTA ELECTRONICS INC	239,903	274.00	65,733,422.00
E INK HOLDINGS INC	94,000	195.00	18,330,000.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,585,248	102.50	162,487,920.00
INVENTEC CO LTD	280,511	23.95	6,718,238.45
LARGAN PRECISION CO LTD	15,040	1,955.00	29,403,200.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	225,452	66.60	15,015,103.20
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	100,000	120.50	12,050,000.00
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	21,000	234.50	4,924,500.00
PEGATRON CORP	200,474	58.40	11,707,681.60
QUANTA COMPUTER INC	286,270	69.10	19,781,257.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	202,100	54.30	10,974,030.00
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	141,000	145.00	20,445,000.00
WIWYNN CORP	8,000	875.00	7,000,000.00
WPG HOLDINGS LTD	260,692	46.30	12,070,039.60
YAGEO CORPORATION	43,588	424.00	18,481,312.00
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	137,922	114.00	15,723,108.00
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	505,315	109.00	55,079,335.00
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	216,000	69.10	14,925,600.00
TAIWAN MOBILE CO LTD	245,200	94.90	23,269,480.00
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	427,315	86.80	37,090,942.00
ASMEDIA TECHNOLOGY INC	3,000	660.00	1,980,000.00
EMEMORY TECHNOLOGY INC	6,000	1,255.00	7,530,000.00
GLOBALWAFERS CO LTD	24,000	402.00	9,648,000.00

	MEDIATEK INC	196,804	650.00	127,922,600.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	115,000	58.10	6,681,500.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	74,045	285.00	21,102,825.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	8,000	703.00	5,624,000.00	
	POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANU	301,000	32.70	9,842,700.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	61,944	284.00	17,592,096.00	
	SILERGY CORP	36,000	428.00	15,408,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,132,389	417.00	1,306,206,213.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,526,000	41.45	63,252,700.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	89,000	73.00	6,497,000.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	32,000	141.00	4,512,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	349,000	21.00	7,329,000.00	
	新台湾ドル 小計	42,084,987		3,242,855,025.05 (14,907,080,264)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	96,221	306.80	29,520,602.80	
	COAL INDIA LTD	180,326	255.95	46,154,439.70	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	59,425	204.65	12,161,326.25	
	INDIAN OIL CORP LTD	290,647	69.60	20,229,031.20	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	381,562	138.65	52,903,571.30	
	PETRONET LNG LTD	83,779	209.50	17,551,700.50	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	387,099	2,603.00	1,007,618,697.00	
	ACC LTD	5,315	2,435.30	12,943,619.50	
	AMBUJA CEMENTS LTD	73,533	564.30	41,494,671.90	
	ASIAN PAINTS LTD	46,971	3,087.10	145,004,174.10	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	29,449	589.15	17,349,878.35	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	31,529	1,744.45	55,000,764.05	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	180,501	417.00	75,268,917.00	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	69,774	481.05	33,564,782.70	
	JSW STEEL LTD	99,332	706.45	70,173,091.40	
	PI INDUSTRIES LTD	12,797	3,620.00	46,325,140.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	18,199	2,650.40	48,234,629.60	
	SHREE CEMENT LTD	1,387	23,082.95	32,016,051.65	
	SRF LTD	19,164	2,390.85	45,818,249.40	
	TATA STEEL LTD	940,850	106.15	99,871,227.50	
	ULTRATECH CEMENT LTD	13,371	6,904.80	92,324,080.80	
	UNITED PHOSPHORUS LTD	69,651	753.75	52,499,441.25	
	VEDANTA LTD	107,173	307.60	32,966,414.80	
	ADANI ENTERPRISES LTD	34,272	3,997.15	136,990,324.80	
	BHARAT ELECTRONICS LTD	507,405	108.05	54,825,110.25	
	HAVELLS INDIA LTD	35,666	1,204.25	42,950,780.50	
	LARSEN & TOUBRO LTD	82,638	2,003.85	165,594,156.30	
	SIEMENS INDIA LTD	11,025	2,914.65	32,134,016.25	

INDIAN RAILWAY CATERING & TO	22,993	761.20	17,502,271.60
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	64,743	891.20	57,698,961.60
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	26,455	808.20	21,380,931.00
INTERGLOBE AVIATION LTD	14,831	1,718.30	25,484,107.30
BAJAJ AUTO LTD	9,644	3,737.85	36,047,825.40
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	8,831	1,935.85	17,095,491.35
BHARAT FORGE LTD	30,322	878.60	26,640,909.20
EICHER MOTORS LTD	17,872	3,732.80	66,712,601.60
HERO MOTOCORP LTD	12,238	2,651.60	32,450,280.80
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	110,799	1,337.20	148,160,422.80
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	15,707	9,248.85	145,271,686.95
MRF LTD	432	87,056.90	37,608,580.80
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	186,639	68.35	12,756,775.65
TATA MOTORS LTD	218,977	433.00	94,817,041.00
PAGE INDUSTRIES LTD	886	49,566.25	43,915,697.50
TITAN CO LTD	46,501	2,718.00	126,389,718.00
JUBILANT FOODWORKS LTD	43,930	566.45	24,884,148.50
INFO EDGE INDIA LTD	7,855	3,883.30	30,503,321.50
TRENT LTD	19,255	1,501.30	28,907,531.50
ZOMATO LTD	427,818	65.30	27,936,515.40
AVENUE SUPERMARTS LTD	21,281	4,156.55	88,455,540.55
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	14,526	4,172.45	60,609,008.70
ITC LTD	345,135	360.50	124,421,167.50
MARICO LTD	81,711	502.35	41,047,520.85
NESTLE INDIA LIMITED	3,906	20,322.65	79,380,270.90
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	61,013	770.25	46,995,263.25
UNITED SPIRITS LTD	32,483	877.10	28,490,839.30
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	9,566	1,584.45	15,156,848.70
DABUR INDIA LTD	79,726	553.95	44,164,217.70
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	63,396	815.35	51,689,928.60
HINDUSTAN UNILEVER LTD	104,076	2,510.15	261,246,371.40
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	13,485	4,360.75	58,804,713.75
AUROBINDO PHARMA LTD	35,415	541.40	19,173,681.00
BIOCON LTD	58,256	278.75	16,238,860.00
CIPLA LTD	59,934	1,129.20	67,677,472.80
DIVI'S LABORATORIES LTD	14,782	3,298.15	48,753,253.30
DR. REDDY'S LABORATORIES	12,644	4,540.60	57,411,346.40
LUPIN LTD	26,552	694.05	18,428,415.60
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	122,226	1,012.75	123,784,381.50
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	12,220	1,652.25	20,190,495.00
AU SMALL FINANCE BANK LTD	30,134	642.80	19,370,135.20
AXIS BANK LTD	288,046	874.35	251,853,020.10

	BANDHAN BANK LTD	74,811	228.70	17,109,275.70	
	ICICI BANK LTD	653,260	911.15	595,217,849.00	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	73,561	1,896.45	139,504,758.45	
	STATE BANK OF INDIA	226,932	615.55	139,687,992.60	
	YES BANK LTD	1,020,164	16.55	16,883,714.20	
	BAJAJ FINANCE LTD	34,450	7,145.50	246,162,475.00	
	BAJAJ FINSERV LTD	55,000	1,753.50	96,442,500.00	
	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	54,812	744.50	40,807,534.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	219,370	2,502.90	549,061,173.00	
	MUTHOOT FINANCE LTD	12,423	1,118.60	13,896,367.80	
	SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	31,013	812.80	25,207,366.40	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	21,216	1,275.30	27,056,764.80	
	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	129,053	531.75	68,623,932.75	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	33,631	1,154.15	38,815,218.65	
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	31,732	500.65	15,886,625.80	
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	53,770	1,264.10	67,970,657.00	
	DLF LTD	87,983	397.00	34,929,251.00	
	GODREJ PROPERTIES LTD	12,724	1,168.50	14,867,994.00	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	139,804	1,052.90	147,199,631.60	
	INFOSYS LTD	428,668	1,510.25	647,395,847.00	
	LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	5,756	4,831.40	27,809,538.40	
	MINDTREE LTD	6,247	3,482.35	21,754,240.45	
	MPHASIS LTD	7,796	1,949.20	15,195,963.20	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	117,320	3,215.95	377,295,254.00	
	TATA ELXSI LTD	4,179	6,991.70	29,218,314.30	
	TECH MAHINDRA LTD	72,109	1,029.10	74,207,371.90	
	WIPRO LTD	179,580	390.95	70,206,801.00	
	BHARTI AIRTEL LTD	294,891	817.65	241,117,626.15	
	INDUS TOWERS LTD	90,578	192.80	17,463,438.40	
	ADANI GREEN ENERGY LTD	42,580	2,214.85	94,308,313.00	
	ADANI POWER LTD	85,623	365.20	31,269,519.60	
	ADANI TOTAL GAS LTD	33,068	3,795.85	125,521,167.80	
	ADANI TRANSMISSION LTD	32,827	3,277.35	107,585,568.45	
	GAIL INDIA LTD	262,152	88.50	23,200,452.00	
	INDRAPRASTHA GAS LTD	26,724	416.70	11,135,890.80	
	NTPC LTD	664,141	173.45	115,195,256.45	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	380,361	218.75	83,203,968.75	
	TATA POWER CO LTD	199,512	231.40	46,167,076.80	
	インドルピー 小計	12,546,123		9,539,579,152.60 (17,266,638,266)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	59,914	19.75	1,183,301.50	
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	469,730	4.14	1,947,030.85	

	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	443,925	2.28	1,012,149.00	
	INDUSTRIES QATAR	196,788	15.87	3,123,025.56	
	COMMERCIAL BANK QSC	326,034	6.28	2,049,775.75	
	MASRAF AL RAYAN	732,376	3.82	2,802,070.57	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	98,559	12.45	1,227,059.55	
	QATAR ISLAMIC BANK	206,340	25.09	5,177,070.60	
	QATAR NATIONAL BANK	590,025	20.49	12,089,612.25	
	BARWA REAL ESTATE CO	207,490	3.45	715,840.50	
	OOREDOO QSC	72,800	10.45	760,760.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	96,512	19.49	1,881,018.88	
	カタールリアル 小計	3,500,493		33,968,715.01 (1,355,351,728)	
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	34,217	219.00	7,493,523.00	
	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	14,670	275.38	4,039,824.60	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LIMITED	5,906	1,607.52	9,494,013.12	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	51,324	295.18	15,149,818.32	
	GOLD FIELDS LTD	120,051	184.50	22,149,409.50	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	56,301	57.44	3,233,929.44	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	114,090	201.44	22,982,289.60	
	KUMBA IRON ORE LTD	5,372	417.60	2,243,347.20	
	NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	48,069	178.00	8,556,282.00	
	SASOL LTD	72,299	304.25	21,996,970.75	
	SIBANYE STILLWATER LTD	394,924	44.68	17,645,204.32	
	BIDVEST GROUP LTD	27,702	216.41	5,994,989.82	
	MULTICHOICE GROUP LTD	40,529	120.13	4,868,748.77	
	MR PRICE GROUP LTD	28,510	183.12	5,220,751.20	
	NASPERS LTD-N SHS	27,673	2,106.20	58,284,872.60	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	144,533	23.49	3,395,080.17	
	THE FOSCHINI GROUP LIMITED	37,554	115.19	4,325,845.26	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	110,495	65.10	7,193,224.50	
	BID CORP LTD	43,999	298.81	13,147,341.19	
	CLICKS GROUP LTD	35,422	305.13	10,808,314.86	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	60,003	236.94	14,217,110.82	
	SPAR GROUP LIMITED/THE	23,274	161.00	3,747,114.00	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	56,182	151.95	8,536,854.90	
	ABSA GROUP LTD	109,198	197.77	21,596,088.46	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	11,355	1,914.41	21,738,125.55	
	NEDBANK GROUP LTD	63,111	221.83	13,999,913.13	
STANDARD BANK GROUP LTD	173,745	177.03	30,758,077.35		
FIRSTRAND LTD	617,542	66.78	41,239,454.76		
REINET INVESTMENTS SCA	17,187	295.65	5,081,336.55		
REMGRO LTD	74,679	140.76	10,511,816.04		

	DISCOVERY LIMITED	59,544	124.29	7,400,723.76
	OLD MUTUAL LTD	489,612	10.68	5,229,056.16
	SANLAM LTD	214,053	53.69	11,492,505.57
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	60,556	95.36	5,774,620.16
	MTN GROUP LTD	219,239	135.38	29,680,575.82
	VODACOM GROUP	84,493	128.55	10,861,575.15
	南アフリカランド 小計	3,747,413		490,088,728.40 (4,038,331,122)
アラブ首長国連邦 ディルハム	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	444,022	4.50	1,998,099.00
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	327,038	9.63	3,149,375.94
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	185,781	9.49	1,763,061.69
	DUBAI ISLAMIC BANK	335,455	5.84	1,959,057.20
	EMIRATES NBD PJSC	270,260	13.20	3,567,432.00
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	529,392	18.38	9,730,224.96
	ALDAR PROPERTIES PJSC	487,034	4.57	2,225,745.38
	EMAAR PROPERTIES PJSC	576,832	6.26	3,610,968.32
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	435,702	25.70	11,197,541.40
	アラブ首長国連邦ディルハム 小計	3,591,516		39,201,505.89 (1,565,316,130)
クウェートディ ナール	AGILITY	157,695	0.81	128,521.42
	BOUBYAN BANK K.S.C	152,875	0.83	128,109.25
	GULF BANK	137,143	0.35	48,274.33
	KUWAIT FINANCE HOUSE	932,130	0.85	793,242.63
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	893,182	1.13	1,011,082.02
	MABANEE CO KPSC	133,798	0.90	120,819.59
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	296,830	0.60	180,769.47
	クウェートディナール 小計	2,703,653		2,410,818.71 (1,143,403,097)
オフショア人民 元	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	20,000	29.41	588,200.00
	PETROCHINA CO LTD-A	100,000	5.02	502,000.00
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	96,200	20.70	1,991,340.00
	SHANXI COKING COAL ENERGY-A	79,600	12.22	972,712.00
	SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	87,800	17.11	1,502,258.00
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	28,000	34.23	958,440.00
	YANZHOU COAL MINING CO-A	20,700	42.16	872,712.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	164,300	4.25	698,275.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	29,440	26.01	765,734.40
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	38,700	5.11	197,757.00
	CHENGXIN LITHIUM GROUP CO-A	20,600	48.82	1,005,692.00
	CHIFENG JILONG GOLD MINING-A	12,447	20.10	250,184.70
	CHINA JUSHI CO LTD -A	92,200	13.10	1,207,820.00
	CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	20,800	28.01	582,608.00

GANFENG LITHIUM GROUP CO L-A	11,200	89.19	998,928.00
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	24,826	48.90	1,213,991.40
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	37,100	16.10	597,310.00
HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	147,500	7.02	1,035,450.00
HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	2,400	102.42	245,808.00
HUAXIN CEMENT CO LTD-A	10,000	14.34	143,400.00
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	461,000	1.93	889,730.00
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	60,000	4.22	253,200.00
JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	22,300	13.47	300,381.00
JIANGSU YANGNONG CHEMICAL -A	7,800	100.00	780,000.00
KINGFA SCI.& TECH CO LTD-A	30,400	10.25	311,600.00
LB GROUP CO LTD-A	15,300	17.01	260,253.00
NINGBO SHANSHAN CO LTD-A	47,100	19.63	924,573.00
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	79,200	13.46	1,066,032.00
PANGANG GROUP VANADIUM TIT-A	19,500	5.41	105,495.00
QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	47,600	26.25	1,249,500.00
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	48,450	12.05	583,822.50
SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	55,475	14.14	784,416.50
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	7,252	18.68	135,467.36
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	17,940	28.04	503,037.60
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	286,600	3.33	954,378.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	11,200	57.70	646,240.00
SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	109,678	9.44	1,035,360.32
SHANXI TAIGANG STAINLESS-A	137,400	4.28	588,072.00
SHENGHE RESOURCES HOLDINGS-A	49,300	15.31	754,783.00
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOG-A	10,800	41.05	443,340.00
SHENZHEN DYNANONIC CO LTD-A	600	310.16	186,096.00
SINOMA SCIENCE&TECHNOLOGY -A	49,900	19.60	978,040.00
SUZHOU TA&A ULTRA CLEAN TE-A	16,100	69.40	1,117,340.00
TIANQI LITHIUM CORP-A	11,400	105.39	1,201,446.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	9,800	13.35	130,830.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	331,600	2.90	961,640.00
TRANSFAR ZHILIAN CO LTD-A	92,200	5.80	534,760.00
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	17,500	82.32	1,440,600.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	9,220	74.01	682,372.20
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	11,775	105.65	1,244,028.75
YINTAI GOLD CO LTD-A	111,300	14.74	1,640,562.00
YONGXING SPECIAL MATERIALS-A	1,400	150.50	210,700.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C	4,100	168.11	689,251.00
ZANGGE MINING CO LTD-A	37,400	31.57	1,180,718.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	7,410	65.33	484,095.30
ZHEJIANG YONGTAI TECH-A	43,000	24.41	1,049,630.00

ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	105,600	9.29	981,024.00
AECC AVIATION POWER CO-A	11,400	46.31	527,934.00
AVICOPTER PLC-A	15,500	43.22	669,910.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	8,400	22.79	191,436.00
CHINA BAOAN GROUP-A	64,000	12.35	790,400.00
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	55,215	25.89	1,429,516.35
CHINA ENERGY ENGINEERING COR	603,100	2.35	1,417,285.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	210,900	4.91	1,035,519.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	17,700	397.06	7,027,962.00
CRRC CORP LTD-A	185,800	5.18	962,444.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	43,200	24.91	1,076,112.00
EVE ENERGY CO LTD-A	7,573	95.05	719,813.65
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	22,800	6.62	150,936.00
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	2,400	209.01	501,624.00
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	5,800	34.53	200,274.00
GUANGDONG KINLONG HARDWARE-A	6,300	86.67	546,021.00
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	26,320	35.47	933,570.40
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	11,456	60.56	693,775.36
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	41,100	20.84	856,524.00
KUANG-CHI TECHNOLOGIES CO-A	48,100	18.00	865,800.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	330,900	3.08	1,019,172.00
MING YANG SMART ENERGY GRO-A	36,200	24.88	900,656.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	69,984	26.19	1,832,880.96
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	3,300	381.20	1,257,960.00
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	12,534	75.00	940,050.00
NINGBO RONBAY NEW ENERGY T-A	11,675	89.18	1,041,176.50
NORTH INDUSTRIES GROUP RED-A	40,400	21.75	878,700.00
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	163,200	7.27	1,186,464.00
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	2,752	332.57	915,232.64
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	41,900	15.05	630,595.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	28,393	68.41	1,942,365.13
SICHUAN ROAD&BRIDGE GROUP-A	17,900	11.09	198,511.00
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	10,000	126.02	1,260,200.00
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	40,700	25.46	1,036,222.00
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	2,560	511.01	1,308,185.60
TBEA CO LTD-A	22,519	21.80	490,914.20
WEICHAJ POWER CO LTD-A	43,200	9.94	429,408.00
WUXI SHANGJI AUTOMATION CO-A	5,320	140.01	744,853.20
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	199,400	4.76	949,144.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	20,111	11.26	226,449.86
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	31,600	28.69	906,604.00
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	8,260	47.20	389,872.00

ZHUZHOU KIBING GROUP CO LT-A	90,200	8.62	777,524.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	80,100	5.57	446,157.00
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	42,581	5.04	214,608.24
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	11,000	45.92	505,120.00
AIR CHINA LTD-A	25,900	10.86	281,274.00
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	338,800	4.79	1,622,852.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	40,000	5.23	209,200.00
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	160,500	6.54	1,049,670.00
S F HOLDING CO LTD-A	20,300	50.00	1,015,000.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	5,319	58.93	313,448.67
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	44,400	5.27	233,988.00
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	55,700	18.90	1,052,730.00
YUNDA HOLDING CO LTD-A	21,840	12.46	272,126.40
BYD CO LTD -A	9,700	269.63	2,615,411.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	9,000	137.74	1,239,660.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	43,352	12.45	539,732.40
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	18,500	37.31	690,235.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	34,300	17.69	606,767.00
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	8,400	121.10	1,017,240.00
NINGBO JOYSON ELECTRONIC -A	29,300	16.15	473,195.00
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	700	73.33	51,331.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	42,600	14.28	608,328.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	39,254	18.75	736,012.50
BEIJING ROBOROCK TECHNOLOG-A	1,443	249.15	359,523.45
ECOVACS ROBOTICS CO LTD-A	2,800	67.47	188,916.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	43,500	30.26	1,316,310.00
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	27,760	22.41	622,101.60
JASON FURNITURE HANGZHOU C-A	7,932	32.60	258,583.20
OPPEIN HOME GROUP INC-A	7,700	90.90	699,930.00
QINGDAO HAIER CO LTD-A	26,000	22.42	582,920.00
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	102,000	4.18	426,360.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	8,000	42.52	340,160.00
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	26,200	53.85	1,410,870.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	79,300	4.55	360,815.00
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	33,480	13.29	444,949.20
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	24,500	15.25	373,625.00
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	53,600	7.46	399,856.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	139,400	5.16	719,304.00
G-BITS NETWORK TECHNOLOGY-A	2,900	299.00	867,100.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	16,300	24.50	399,350.00
PERFECT WORLD CO LTD-A	22,800	12.05	274,740.00
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A	61,500	3.87	238,005.00

CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	12,200	189.11	2,307,142.00
SHANGHAI YUYUAN TOURIST MA-A	110,500	6.81	752,505.00
DASHENLIN PHARMACEUTICAL G-A	18,576	36.50	678,024.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	10,140	61.55	624,117.00
ANGEL YEAST CO LTD-A	10,700	39.24	419,868.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	1,600	215.10	344,160.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	2,200	44.10	97,020.00
ANHUI YINGJIA DISTILLERY C-A	18,300	47.15	862,845.00
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	3,000	156.71	470,130.00
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	59,500	9.40	559,300.00
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	10,300	25.96	267,388.00
CHACHA FOOD CO LTD-A	10,000	46.35	463,500.00
CHONGQING BREWERY CO-A	7,900	106.06	837,874.00
CHONGQING FULING ZHACAI-A	4,600	24.13	110,998.00
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	20,248	69.22	1,401,566.56
FUJIAN SUNNER DEVELOPMENT-A	27,400	25.50	698,700.00
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	17,000	57.74	981,580.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	1,200	24.09	28,908.00
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	34,302	27.21	933,357.42
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	17,300	40.87	707,051.00
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	9,100	135.09	1,229,319.00
JIANGXI ZHENGHANG TECH -A	27,700	3.89	107,753.00
JIUGUI LIQUOR CO LTD-A	5,600	121.50	680,400.00
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	11,500	33.04	379,960.00
JUEWEI FOOD CO LTD-A	7,000	57.74	404,180.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	9,200	1,459.90	13,431,080.00
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	9,800	175.50	1,719,900.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	33,558	48.10	1,614,139.80
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	26,800	13.24	354,832.00
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	9,380	252.72	2,370,513.60
TONGWEI CO LTD-A	31,600	45.55	1,439,380.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	38,160	18.10	690,696.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	30,200	145.40	4,391,080.00
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	10,100	40.66	410,666.00
YUAN LONGPING HIGH-TECH AG-A	5,300	15.74	83,422.00
BY-HEALTH CO LTD-A	29,700	17.98	534,006.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	70,574	26.00	1,834,924.00
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	2,838	74.11	210,324.18
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	9,720	42.36	411,739.20
INTCO MEDICAL TECHNOLOGY C-A	9,450	23.35	220,657.50
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	12,350	33.07	408,414.50
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	10,400	12.73	132,392.00

LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	14,800	24.62	364,376.00
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	24,840	4.99	123,951.60
OVCTEK CHINA INC-A	7,209	31.91	230,039.19
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	8,400	306.50	2,574,600.00
TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	2,000	131.62	263,240.00
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	37,830	9.24	349,549.20
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	280	152.00	42,560.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	28,080	21.21	595,576.80
BEIJING TONGRENTANG CO-A	28,400	47.45	1,347,580.00
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	7,491	128.00	958,848.00
BETTA PHARMACEUTICALS CO L-A	16,100	49.31	793,891.00
BGI GENOMICS CO LTD-A	5,500	58.00	319,000.00
BLOOMAGE BIOTECHNOLOGY COR-A	9,067	107.98	979,054.66
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	2,200	171.77	377,894.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	10,200	54.55	556,410.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	9,900	99.44	984,456.00
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	22,193	38.61	856,871.73
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	16,000	28.36	453,760.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	8,000	92.40	739,200.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	18,850	18.25	344,012.50
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	2,080	482.10	1,002,768.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	38,102	40.75	1,552,656.50
JOINN LABORATORIES CHINA C-A	11,116	63.20	702,531.20
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	27,682	17.21	476,407.22
SHANGHAI JUNSHI BIOSCIENCE-A	19,078	69.00	1,316,382.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	64,100	5.61	359,601.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	10,880	35.17	382,649.60
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	7,000	32.98	230,860.00
SHIJIAZHUANG YILING PHARMA-A	9,440	35.00	330,400.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	11,232	24.36	273,611.52
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	17,000	41.88	711,960.00
WUXI APPTec CO LTD-A	16,464	82.53	1,358,773.92
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	9,940	54.51	541,829.40
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	3,900	256.45	1,000,155.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	9,020	20.62	185,992.40
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	34,848	19.20	669,081.60
ZHEJIANG WOLWO BIO-PHARMAC-A	9,700	51.51	499,647.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	353,600	2.75	972,400.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	58,000	4.07	236,060.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	98,900	4.54	449,006.00
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	112,700	12.26	1,381,702.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	229,740	6.83	1,569,124.20

BANK OF NANJING CO LTD -A	147,500	9.60	1,416,000.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	58,300	25.79	1,503,557.00
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	45,500	5.70	259,350.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	124,900	5.27	658,223.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	128,900	2.79	359,631.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	137,700	29.18	4,018,086.00
CHINA MINSHENG BANKING-A	273,600	3.39	927,504.00
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD-A	308,600	2.85	879,510.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	119,400	4.89	583,866.00
IND & COMM BK OF CHINA-A	578,600	4.10	2,372,260.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	95,200	15.49	1,474,648.00
PING AN BANK CO LTD-A	119,400	10.89	1,300,266.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	141,500	4.08	577,320.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	138,300	6.79	939,057.00
AVIC INDUSTRY-FINANCE HOLD-A	122,500	3.09	378,525.00
BOC INTERNATIONAL CHINA CO-A	79,400	10.89	864,666.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	57,330	7.26	416,215.80
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	19,900	5.38	107,062.00
CHINA GREAT WALL SECURITIE-A	46,700	8.43	393,681.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	28,660	12.85	368,281.00
CITIC SECURITIES CO-A	49,680	18.25	906,660.00
CSC FINANCIAL CO LTD-A	24,100	24.74	596,234.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	97,856	17.03	1,666,487.68
EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	3,600	14.34	51,624.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	60,200	5.70	343,140.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	82,800	6.82	564,696.00
GF SECURITIES CO LTD-A	60,600	14.51	879,306.00
GUANGZHOU YUEXIU FINANCIAL-A	171,679	5.91	1,014,622.89
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	72,300	13.44	971,712.00
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	152,050	6.70	1,018,735.00
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	5,400	88.28	476,712.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	31,500	12.33	388,395.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	114,270	5.71	652,481.70
NANJING SECURITIES CO LTD-A	42,700	8.22	350,994.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	40,576	8.22	333,534.72
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	207,200	4.00	828,800.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	114,000	3.81	434,340.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,700	10.29	449,673.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	18,200	21.08	383,656.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	66,800	38.37	2,563,116.00
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	54,700	13.91	760,877.00
CHINA VANKE CO LTD -A	53,700	14.55	781,335.00

GEMDALE CORP-A	45,500	8.62	392,210.00
JINKE PROPERTIES GROUP CO -A	566,400	2.05	1,161,120.00
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	81,800	14.35	1,173,830.00
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	12,800	16.23	207,744.00
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	8,500	11.74	99,790.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	26,900	7.09	190,721.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	4,823	272.50	1,314,267.50
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	26,460	14.30	378,378.00
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	28,800	8.77	252,576.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	55,700	6.07	338,099.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	16,562	39.65	656,683.30
IFLYTEK CO LTD - A	10,800	34.53	372,924.00
NAVINFO CO LTD-A	33,200	12.13	402,716.00
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	3,000	124.00	372,000.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	7,943	41.57	330,190.51
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	5,500	118.71	652,905.00
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	13,170	24.61	324,113.70
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	37,900	30.22	1,145,338.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	114,600	3.53	404,538.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	28,000	30.03	840,840.00
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	34,800	10.99	382,452.00
CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	9,100	123.50	1,123,850.00
FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	20,800	13.77	286,416.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	45,100	8.64	389,664.00
GOERTEK INC -A	26,900	20.72	557,368.00
GUANGDONG LY INTELLIGENT M-A	50,000	4.83	241,500.00
GUANGZHOU SHIYUAN ELECTRON-A	7,000	64.40	450,800.00
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	19,712	22.36	440,760.32
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	16,800	10.15	170,520.00
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	46,450	32.08	1,490,116.00
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	1,728	103.35	178,588.80
NINESTAR CORP-A	18,543	56.26	1,043,229.18
OFILM GROUP CO LTD-A	31,300	5.37	168,081.00
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	24,300	14.22	345,546.00
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	4,760	75.65	360,094.00
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	6,435	67.50	434,362.50
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	28,500	27.74	790,590.00
TIANMA MICROELECTRONICS-A	47,000	9.07	426,290.00
UNISPLENDOR CORP LTD-A	18,340	17.20	315,448.00
WESTONE INFORMATION INDUST-A	20,100	38.50	773,850.00
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	4,200	51.82	217,644.00
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	41,316	11.95	493,726.20

	XIAMEN FARATRONIC CO LTD-A	4,700	172.41	810,327.00
	YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	11,250	67.36	757,800.00
	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	30,300	11.84	358,752.00
	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	8,700	29.46	256,302.00
	ZTE CORP-A	12,600	22.95	289,170.00
	CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	173,800	5.98	1,039,324.00
	CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	241,300	5.67	1,368,171.00
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	179,880	20.12	3,619,185.60
	ENN NATURAL GAS CO LTD-A	55,600	16.73	930,188.00
	GD POWER DEVELOPMENT CO -A	315,700	4.22	1,332,254.00
	SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	67,600	10.22	690,872.00
	SICHUAN CHUANYOU ENERGY CO-A	92,300	11.28	1,041,144.00
	ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	7,097	107.78	764,914.66
	AMLOGIC SHANGHAI INC-A	10,138	62.08	629,367.04
	CHINA RESOURCES MICROELECT-A	21,032	51.71	1,087,564.72
	GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	82,500	3.37	278,025.00
	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	6,272	88.16	552,939.52
	HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	15,120	66.85	1,010,772.00
	HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	7,500	33.42	250,650.00
	INGENIC SEMICONDUCTOR CO -A	7,500	70.98	532,350.00
	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	24,430	67.38	1,646,093.40
	JCET GROUP CO LTD-A	29,800	23.78	708,644.00
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	47,040	49.96	2,350,118.40
	MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	21,055	64.00	1,347,520.00
	NATIONAL SILICON INDUSTRY -A	64,153	20.06	1,286,909.18
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	3,100	249.60	773,760.00
	SG MICRO CORP-A	3,150	154.40	486,360.00
	SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	7,900	142.50	1,125,750.00
	STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	2,800	357.27	1,000,356.00
	TCL ZHONGHUAN RENEWABLE EN-A	29,500	44.33	1,307,735.00
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	32,750	8.81	288,527.50
	TONGFU MICROELECTRONIC CO-A	22,466	18.98	426,404.68
	TRINA SOLAR CO LTD-A	25,418	71.21	1,810,015.78
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	6,859	153.85	1,055,257.15
	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	7,290	79.98	583,054.20
	YANGZHOU YANGJIE ELECTRONI-A	14,200	54.62	775,604.00
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	17,022	73.38	1,249,074.36
	オフショア人民元 小計	17,756,869		281,743,195.53 (5,673,209,159)
サウジアラビア リアル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	44,939	11.46	515,000.94
	SAUDI ARABIAN OIL CO	306,676	34.30	10,518,986.80
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	11,775	44.00	518,100.00

NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	31,928	12.22	390,160.16	
SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	28,237	150.00	4,235,550.00	
SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	47,241	39.05	1,844,761.05	
SAUDI ARABIAN MINING CO	106,575	73.00	7,779,975.00	
SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	119,170	84.30	10,046,031.00	
SAUDI IND INVESTMENT GROUP	38,414	21.28	817,449.92	
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	103,431	11.76	1,216,348.56	
YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	26,556	43.75	1,161,825.00	
SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	4,207	199.60	839,717.20	
JARIR MARKETING CO	12,500	164.00	2,050,000.00	
ALMARAI CO	30,130	57.00	1,717,410.00	
SAVOLA	25,336	29.05	736,010.80	
DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	11,717	216.80	2,540,245.60	
MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	7,962	182.40	1,452,268.80	
AL RAJHI BANK	248,500	85.30	21,197,050.00	
ALINMA BANK	124,211	38.60	4,794,544.60	
ARAB NATIONAL BANK	86,031	34.50	2,968,069.50	
BANK AL-JAZIRA	35,813	23.44	839,456.72	
BANK ALBILAD	61,145	52.90	3,234,570.50	
BANQUE SAUDI FRANSI	67,536	42.95	2,900,671.20	
RIYAD BANK	166,012	37.00	6,142,444.00	
SAUDI BRITISH BANK	116,762	43.00	5,020,766.00	
SAUDI INVESTMENT BANK/THE	70,640	18.44	1,302,601.60	
THE SAUDI NATIONAL BANK	276,263	57.20	15,802,243.60	
SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	3,929	209.80	824,304.20	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	6,063	182.40	1,105,891.20	
DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	100,991	13.22	1,335,101.02	
EMAAR ECONOMIC CITY	46,187	9.03	417,068.61	
ELM CO	2,436	312.20	760,519.20	
ETIHAD ETISALAT CO	48,844	37.15	1,814,554.60	
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	90,508	11.70	1,058,943.60	
SAUDI TELECOM CO	183,517	38.80	7,120,459.60	
ACWA POWER CO	9,184	154.60	1,419,846.40	
SAUDI ELECTRICITY CO	111,901	26.45	2,959,781.45	
サウジアラビアリアル 小計	2,813,267		131,398,728.43 (5,124,550,408)	
合計	1,091,331,244		109,447,934,805 (109,447,934,805)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	メキシコペソ	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	58,400	7,483,376.00	
	メキシコペソ 小計		58,400	7,483,376.00	(56,027,287)
	ブラジルリアル	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	131,500	3,706,985.00	
		BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	45,900	1,340,739.00	
		ENERGISA SA-UNITS	37,400	1,759,296.00	
		KLABIN SA-UNIT	100,000	2,253,000.00	
ブラジルリアル 小計		314,800	9,060,020.00	(255,022,348)	
投資信託受益証券合計			373,200	311,049,635	(311,049,635)
投資証券	メキシコペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	391,700	9,009,100.00	
	メキシコペソ 小計		391,700	9,009,100.00	(67,450,230)
	南アフリカランド	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	478,733	6,367,148.90	
	南アフリカランド 小計		478,733	6,367,148.90	(52,465,306)
投資証券合計			870,433	119,915,536	(119,915,536)
合計				430,965,171	(430,965,171)

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 40銘柄	100.0%			2.9%
メキシコペソ	株式 21銘柄	95.6%			2.4%
	投資信託受益証券 1銘柄		2.0%		0.1%
	投資証券 1銘柄			2.4%	0.1%
ブラジルリアル	株式 45銘柄	96.1%			5.7%
	投資信託受益証券 4銘柄		3.9%		0.2%
チリペソ	株式 12銘柄	100.0%			0.6%
コロンビアペソ	株式 4銘柄	100.0%			0.2%

ユーロ	株式	8銘柄	100.0%			0.3%
トルコリラ	株式	12銘柄	100.0%			0.5%
チェココルナ	株式	3銘柄	100.0%			0.2%
ハンガリーフォリント	株式	3銘柄	100.0%			0.2%
ポーランドズロチ	株式	14銘柄	100.0%			0.7%
ロシアルーブル	株式	14銘柄	100.0%			0.0%
香港ドル	株式	194銘柄	100.0%			20.6%
マレーシアリングギット	株式	34銘柄	100.0%			1.5%
タイバーツ	株式	43銘柄	100.0%			2.2%
フィリピンペソ	株式	20銘柄	100.0%			0.8%
インドネシアルピア	株式	25銘柄	100.0%			2.1%
韓国ウォン	株式	111銘柄	100.0%			12.3%
新台湾ドル	株式	87銘柄	100.0%			13.6%
インドルピー	株式	108銘柄	100.0%			15.7%
カタールリアル	株式	12銘柄	100.0%			1.2%
南アフリカランド	株式	36銘柄	98.7%			3.7%
	投資証券	1銘柄			1.3%	0.0%
アラブ首長国連邦ディルハム	株式	9銘柄	100.0%			1.4%
クウェートディナール	株式	7銘柄	100.0%			1.0%
オフショア人民元	株式	345銘柄	100.0%			5.2%
サウジアラビアリアル	株式	37銘柄	100.0%			4.7%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT 新興国株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2022年11月30日現在)

資産総額	27,445,211,969円
負債総額	33,766,698円
純資産総額（ - ）	27,411,445,271円
発行済口数	8,503,193,690口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2237円
（1万口当たり純資産額）	（32,237円）

(参考)

新興国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2022年11月30日現在)

資産総額	115,097,836,866円
負債総額	296,380,361円
純資産総額（ - ）	114,801,456,505円
発行済口数	32,654,881,538口
1口当たり純資産額（ / ）	3.5156円
（1万口当たり純資産額）	（35,156円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2022年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2023年 2月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	532	13,756,216
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	68	217,345
単位型公社債投資信託	51	186,563
合計	651	14,160,124

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第37期事業年度の中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,589	21,675
金銭の信託	10,857	14,913
前払費用	397	166
未収委託者報酬	8,471	9,067
未収運用受託報酬	6,151	6,252
未収収益	177	179
その他	3,428	4,891
流動資産合計	51,072	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 301	1 289
器具備品	1 692	1 687
その他	1 0	1 -
有形固定資産合計	993	976
無形固定資産		
ソフトウェア	4,104	6,292
その他	41	31
無形固定資産合計	4,145	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,950	6,607
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	311	907
その他	39	31
投資その他の資産合計	15,937	13,182
固定資産合計	21,077	20,482
資産合計	72,149	77,629

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44	47
未払金	7,572	8,285
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,154	4,561
その他未払金	3,417	3,723
未払費用	1,046	1,049
未払法人税等	517	504
賞与引当金	556	578
その他	818	1,958
流動負債合計	10,555	12,423
固定負債		
退職給付引当金	626	820
資産除去債務	133	153
その他	8	12
固定負債合計	768	986
負債合計	11,324	13,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	38,258	41,948
利益剰余金合計	40,858	44,548
株主資本合計	60,098	63,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	941
繰延ヘッジ損益	65	509
評価・換算差額等合計	726	431
純資産合計	60,824	64,219
負債・純資産合計	72,149	77,629

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	37,224	41,730
運用受託報酬	10,982	11,883
その他営業収益	403	390
営業収益合計	48,611	54,004
営業費用		
支払手数料	17,936	20,567
広告宣伝費	203	286
調査費	5,064	5,567
調査費	898	1,062
委託調査費	4,154	4,487
図書費	11	17
営業雑経費	4,492	5,201
通信費	56	68
印刷費	449	454
協会費	58	55
諸会費	18	35
情報機器関連費	3,815	4,473
その他営業雑経費	93	112
営業費用合計	27,696	31,622
一般管理費		
給料	5,976	6,295
役員報酬	214	249
給料・手当	4,861	5,072
賞与	901	972
退職給付費用	170	254
福利費	608	632
交際費	1	3
旅費交通費	13	20
租税公課	315	327
不動産賃借料	276	323
寄付金	3	5
減価償却費	748	989
業務委託費	966	1,081
諸経費	848	1,301
一般管理費合計	9,929	11,234
営業利益	10,984	11,147

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2	2
収益分配金	101	16
金銭の信託運用益	3,038	-
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券償還益	54	219
その他	45	8
営業外収益合計	3,243	247
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	332
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	-
為替差損	158	291
デリバティブ費用	3,782	1,191
その他	5	33
営業外費用合計	3,946	1,848
経常利益	10,281	9,545
特別損失		
退職給付費用	-	120
システム統合費用	110	-
特別損失合計	110	120
税引前当期純利益	10,170	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,242	3,403
法人税等調整額	65	465
法人税等合計	3,177	2,937
当期純利益	6,993	6,487

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					

当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債

務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に

2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日
----------------------	------	-------	-----------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファ

ンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8．ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それら的一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してあります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）（*1）
金銭の信託	10,857
投資有価証券 その他有価証券	9,950

デリバティブ取引（*2）	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)
デリバティブ取引計	(431)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

（*3）金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-

未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

（有価証券関係）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等		133

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	109	1	0

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
香港ドル	2	-	0	0	
合計		3,567	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
人民元	1	-	0			
	合計		7,431	-	73	

当事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	-	54	
	英ポンド	277	-	1	
	カナダドル	111	-	1	
	スイスフラン	139	-	2	
	香港ドル	190	-	1	
	ユーロ	676	-	18	
	買建				
	ユーロ	21	-	0	
合計	6,915	-	80	80	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計	17,197	-	1,333	1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は従来簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、当事業年度より原則法と簡便法の併用により、これら計算を行っておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	600		626	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
転籍者受入	18		-	
退職給付の支払額	69		81	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-		120	
その他	-		18	
退職給付債務の期末残高	626		820	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	
退職給付引当金	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	

簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	77	274

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	-	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	107 百万円	112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170 "	177 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	191 "	251 "
税務上の収益認識差額	71 "	74 "
税務上の費用認識差額	-	439
繰延ヘッジ損益	28 "	224 "
その他	123 "	76 "
繰延税金資産 合計	693 "	1,357 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	349 "	415 "
その他	32 "	34 "
繰延税金負債 合計	382 "	450 "
繰延税金資産の純額	311 "	907 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,372百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	20,274,967円09銭	21,406,512円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,331,221円85銭	2,162,405円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		21,051
金銭の信託		13,989
未収委託者報酬		9,325
未収運用受託報酬		5,831
短期差入証拠金		4,507
その他		3,041
流動資産合計		57,747

固定資産

有形固定資産	1	895
無形固定資産		6,915
投資その他の資産		
投資有価証券		4,202
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,228
その他		31
投資その他の資産合計		11,098
固定資産合計		18,909

資産合計

76,657

負債の部

流動負債

未払金		7,649
未払法人税等		1,537
賞与引当金		321
その他	2	2,111
流動負債合計		11,619

固定負債

退職給付引当金		871
---------	--	-----

資産除去債務	153
その他	20
固定負債合計	1,045
負債合計	12,665

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	42,655
利益剰余金合計	45,255
株主資本合計	64,494
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	502
純資産合計	63,992
負債・純資産合計	76,657

中間損益計算書

(単位：百万円)

第37期中間会計期間

(自 2022年4月1日

至 2022年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		20,422
運用受託報酬		5,485
その他営業収益		178
営業収益合計		26,086
営業費用		15,618
一般管理費	1	6,047
営業利益		4,421
営業外収益	2	2,365
営業外費用	3	1,945
経常利益		4,840
税引前中間純利益		4,840
法人税、住民税及び事業税		1,402
法人税等調整額		90

法人税等合計	1,492
中間純利益	3,347

中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
中間純利益			3,347	3,347	3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	706	706	706
当中間期末残高	500	2,100	42,655	45,255	64,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,641
中間純利益				3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	663	270	933	933
当中間期変動額合計	663	270	933	227
当中間期末残高	278	780	502	63,992

注記事項

（重要な会計方針）

第37期中間会計期間

（自 2022年4月1日

至 2022年9月30日）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下、「実務対応報告第42号」）という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（表示方法の変更）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
従来「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において独立掲記することとしました。	

（中間貸借対照表関係）

第37期中間会計期間末 （2022年9月30日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額	777百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	95百万円
無形固定資産	608百万円
2 営業外収益の主要項目	
デリバティブ利益	2,027百万円
投資有価証券売却益	317百万円
3 営業外費用の主要項目	
為替差損	1,011百万円
金銭の信託運用損	904百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	952	12,129	-	13,081
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,978	-	3,978
資産計	952	16,107	-	17,060
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	804	(0)	-	804
ヘッジ会計が適用されているもの	-	22	-	22
デリバティブ取引計	804	21	-	826

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額908百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は13,989百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

（有価証券関係）

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,657	1,966	690
小計	2,657	1,966	690

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,321	1,615	293
小計	1,321	1,615	293
合計	3,978	3,581	397

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,412	-	5	5
	英ポンド	250	-	1	1
	カナダドル	111	-	1	1
	スイスフラン	164	-	1	1
	香港ドル	219	-	0	0
	ユーロ	721	-	0	0
	買建				
	米ドル	259	-	0	0
香港ドル	2	-	0	0	
合計		8,141	-	0	0

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,818	-	804	804
合計		13,818	-	804	804

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券 関係会社株式			
	売建				
	米ドル		3,036	-	2
	英ポンド		3,333	-	19
	スイスフラン		70	-	0
	香港ドル		87	-	0
	ユーロ		82	-	0
	買建				
	米ドル		93	-	0
	英ポンド		77	-	2
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		3	-	0
	ユーロ		60	-	1
	合計		6,898	-	22

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,950百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	21,330,712円74銭
1株当たり中間純利益	1,115,947円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
中間純利益	3,347百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,347百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2023年2月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円(2022年3月末日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2022年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	11,757	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a uカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
P a y P a y 銀行株式会社	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	信用金庫法に基づき信用金庫連合会の事業を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

岡三にいがた証券株式会社	852	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社トマト銀行	17,810	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書

（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
- ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。
- また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年1月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT 新興国株式インデックス・オープンの2022年5月11日から2022年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT 新興国株式インデックス・オープンの2022年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。